

第3編 資料

1 全国証券大会所信

昨年度の所信において、我々証券業界・資産運用業界は、新NISA、金融経済教育推進機構（J-FLEC）という、新しくできた器に魂を入れ、「貯蓄から投資へ」という流れを正しく導いていくと宣言した。

あれから1年、我々の永年の悲願であった「貯蓄から投資へ」の流れは、間違いなく動き始めたと確信している。

政府の強いリーダーシップにより導入された新NISA等が大きな起爆剤となったことは言うまでもない。そして、日本のデフレからの脱却や10年来のコーポレートガバナンス改革の成果なども後押しした。日経平均株価も、バブル期の高値を更新し、一時、42,000円を超える水準にまで到達した。

8月上旬、株価は大幅な乱高下に見舞われたが、中長期運用の視座に立ち、概ね冷静な対応が図られたと感じている。

今期の我々の命題は、「貯蓄から投資へ」の流れを、一時的なブームに終わらせることなく、更に大きなうねりに、そして継続的なものにできるよう、業界を挙げて取り組んでいくことである。

そして、政府が打ち出している資産運用立国の実現に向けても、上述した前向きな変化を追い風に、インベストメント・チェーンを構成する各主体による一体的な取組みを推進していく。

個人金融資産が証券市場に流入し、企業の成長を促し、企業価値の向上によって家計が潤う、いわゆる成長と分配の好循環を作り上げていく。

そのために、以下に掲げる課題に全力で取り組む所存である。

関係各位におかれては、一層の御理解と御協力をお願いしたい。

1. 国民の資産形成支援の強化

NISA制度の更なる普及に向けた取組みを進める。NISA制度はこの度行われた抜本的拡充・恒久化によりその知名度を大きく上げたが、その詳細の理解まで至っていない国民はいまだ多く、より丁寧な取組みを行っていく。

また、本格稼働した金融経済教育推進機構

（J-FLEC）への全面的な支援を通じ、これまでの枠組みを超え、官民一体となって国民の金融リテラシー向上に取り組む。

さらに、今年は公的年金に関する財政検証に伴う制度改正の年であり、iDeCo等の改革に向け、制度の拡充や事務の改善について関係各方面への働きかけを積極的に行う。

デリバティブ取引に係る金融所得課税の一体化等の要望も継続していく。

2. SDGsの達成に向けた取組み

我が国が世界をリードするトランジション・ファイナンスをはじめとしたサステナブル・ファイナンスの推進と更なる市場の拡大に向け、国内外の関係機関等との協力・連携の強化を図りつつ、国際資本市場への意義発信・理解促進を支援する。

また、カンファレンスやセミナーの開催、情報発信等を通じて、証券業界・資産運用業界における働き方改革やダイバーシティの一層の推進を図る。

さらに、経済的に厳しい状況でも子ども達が将来に希望を持って成長できるよう、株主優待を活用した「株主優待SDGs基金」等を通じ、子ども・若者の貧困問題への支援にも積極的に取り組む。

3. 金融資本市場の魅力向上に向けた取組み

コーポレートガバナンス改革やスチュワードシップ活動の実質化に向けた企業・投資家の取組みを後押しするとともに、金融資本市場の機能向上を図るための検討・対応を進める。

また、国際金融センターとしての地位確立に向けて、我が国金融資本市場の現状・取組みについて、積極的な対外情報発信やプロモーションを行う。

4. スタートアップ育成の支援

非上場企業の資金調達の円滑化に資するため、投資信託への非上場株式の組入れや、特定投資家向け銘柄制度（J-Ships）の更なる普及に向けた周知活動及び制度改善のための取組みを行う。

また、非上場有価証券の取引に関する環境整備や新興市場の更なる機能発揮に向けた対応等、スタートアップへのリスクマネー供給促進のための環境整

備を行う。

5. デジタルトランスフォーメーション（DX）の促進

改正法令の施行を控えた顧客交付書面等のデジタル原則化の円滑な制度開始に向け、顧客への適切な周知を行うための体制整備を図る。

また、ブロックチェーン技術を活用した債券等のトークン化有価証券について、投資者保護及び市場の健全な育成の観点から必要な検討・対応を行うとともに、証券市場における金融イノベーションに関する動向等を踏まえ、情報収集や調査・研究を進める。

さらに、政府における経済安全保障に係る戦略的な方向性を踏まえ、サイバーセキュリティ対策に関する情報提供や研修を実施する。

6. 高齢社会に対応した金融サービスの実現に向けて

高齢世代の継続的な資産運用・管理や、次世代へその資産及びリテラシーを継承するための代理人取引（家族サポート証券口座）について引き続き検討を行う。

また、高齢顧客の属性や状況に適応した金融サービスの提供に資するよう、必要な対応を進めるとともに、世代間の資産移転を促進するため、相続税の物納要件や評価額の見直し等について検討を進め、関係各方面への働きかけを行う。

7. 業界全体のレベルアップに向けた取組み

顧客本位の業務運営の実践に向けて、インベストメント・チェーン全体の向上に資するべく、証券業界、資産運用業界の更なるレベルアップを図る。

顧客の最善の利益に適った商品提供がなされるよう、製販全体として、プロダクトガバナンスの確保に向けた取組みを推進する。

また、コンプライアンス相談窓口の運営を通じたコンプライアンス体制整備の支援や、各種研修制度等の充実などに向けた取組みを行う。

さらに、顧客本位の業務運営の実践のために創意工夫していくなかで、必要以上に形式的・画一的となっているコンプライアンス上の規制の見直しについて働きかけを行うなど、規制のスクラップ・アンド・ビルドに向けた取組みを行う。

8. 業界全体のミドル・バックオフィス業務の効率化に向けた取組み

規制や事務対応が高度化・精緻化していくなか、サステナブルな運営によって投資家により信頼いただける体制を実現するため、業務の効率化に向けた業界横断的な取組みを行う。

証券業界においては、ミドル・バックオフィス業務に従事する役職員の確保が困難化しつつある状況を踏まえ、これらの業務の効率化に係る検討を行う。

また、資産運用業界においては、投資信託の基準価額一者計算の普及を促す。

2 協会員に関する状況

(1) 会員の加入状況等

① 加入（1件）

6年11月5日

○Japan Alternative Market株式会社
東京都中央区日本橋兜町8番1号

② 会員権の消滅（9件）

イ. 合併（2件）

7年1月1日

○被合併会社 東京証券代行株式会社

○合併会社 株式会社三井住友信託銀行

7年1月1日

○被合併会社 日本証券代行株式会社

○合併会社 株式会社三井住友信託銀行

ロ. 脱退（7件）

6年5月20日

○タワー投資顧問株式会社

6年7月31日

○株式会社E W J

6年8月13日

○LINE証券株式会社

6年9月30日

○相生証券株式会社

6年10月28日

○竹松証券株式会社

6年10月28日

○頭川証券株式会社

6年11月11日

○愛媛証券株式会社

③ 商号の変更（2件）

6年8月1日

○新商号 サンワード証券株式会社

(旧商号 サンワード貿易株式会社)

7年2月1日

○新商号 三菱UFJ eスマート証券株式会社

(旧商号 auカブコム証券株式会社)

④ 店舗の状況

イ. 本年度中における本店、その他の営業所又は事務所の変更状況

(単位：件)

| 区分 | 設置 | 廃止 | 位置の変更 | 名称の変更 |
|----|----|----|-------|-------|
| 件数 | 30 | 72 | 56 | 14 |

ロ. 本年度末における各地区協会管轄区域内の本店、その他の営業所又は事務所数

(単位：店)

| 区分 地区協会 | 本店 | その他の営業 所又は事務所 | 計 |
|------------|-----|------------------|--------------|
| 北海道 | 2 | 29 | 31 (+ 1) |
| 東北 | 4 | 47 | 51 (- 3) |
| 東京 | 201 | 772 | 973 (- 8) |
| 名古屋 | 19 | 241 | 260 (- 7) |
| 北陸 | 7 | 49 | 56 (- 5) |
| 大阪 | 17 | 275 | 292 (- 9) |
| 中国 | 4 | 102 | 106 (- 6) |
| 四国 | 6 | 52 | 58 (- 1) |
| 九州 | 4 | 101 | 105 (- 4) |
| 計 | 264 | 1,668 | 1,932 (- 42) |

(注)1. () 内の数字は、前期比店舗数を示す。

2. 外国法人の国内において本拠となる支店等9店は、本店欄に含む。

(2) 特定業務会員の加入状況等

商号の変更（1件）

6年5月31日

- 新商号 エクイティファンディング株式会社
- （旧商号 エンジェルナビ株式会社）

(3) 特別会員の加入状況等

① 加入（3件）

6年4月2日

- 株式会社UI銀行
- 東京都港区南青山3-10-43

6年6月3日

- 株式会社ハナ銀行（東京支店）
- 東京都千代田区丸の内3-4-1

6年8月1日

- 株式会社みんなの銀行
- 福岡県福岡市中央区西中洲6-27

② 特別会員権の消滅（2件）

合併（2件）

7年1月1日

- 被合併会社 株式会社みちのく銀行
- 合併会社 株式会社青森銀行

7年1月1日

- 被合併会社 株式会社中京銀行
- 合併会社 株式会社愛知銀行

③ 商号の変更（2件）

7年1月1日

- 新商号 株式会社青森みちのく銀行
- （旧商号 株式会社青森銀行）

7年1月1日

- 新商号 株式会社あいち銀行
- （旧商号 株式会社愛知銀行）

(4) 会員の処分状況

6年9月18日

<過怠金の賦課>

- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
- モルガン・スタンレー MUFJ証券株式会社

6年12月18日

<過怠金の賦課>

- 野村証券株式会社

(5) 特別会員の処分状況

6年9月18日

<過怠金の賦課>

- 株式会社三菱UFJ銀行

(6) 訴訟事件報告書等の受理状況

(単位：件)

| | 会 員 | 特定業務会員 | 特別会員 |
|---------|-----|--------|------|
| 訴訟事件報告書 | 365 | 6 | 19 |
| 提起 | 56 | 0 | 0 |
| 被提起 | 140 | 4 | 10 |
| 終 結 | 169 | 2 | 9 |
| 調停事件報告書 | 44 | 0 | 0 |
| 申 立 | 11 | 0 | 0 |
| 被申立 | 9 | 0 | 0 |
| 終 結 | 24 | 0 | 0 |
| 合 計 | 409 | 6 | 19 |

(注)「定款の施行に関する規則」に基づき、本年度に協会員から訴訟等に係る報告があったものを集計したものである。

3 協会員の従業員等の状況

(1) 会員の従業員等

① 会員の役員・従業員数

(単位：名)

| 内勤従業員 | 外務員 | | | | 役員 | 合計 |
|--------|--------|------|-------|--------------------|-------|--------|
| | 一種 | 信用取引 | 二種 | 特例商先 (含ディーリング職) | | |
| 15,855 | 68,800 | 9 | 1,124 | 32 | 1,748 | 87,568 |

(注) 6年12月末を報告基準日とする会員からの報告を集計したものの。

② 会員の従業員の異動状況

(単位：名)

| 期別 | 区分 | 新規採用 従業員数 | 退社 従業員数 | 増・減(Δ) |
|------------------|-------|--------------|------------|--------|
| | | | | |
| 6年7月～12月 | 3,722 | 5,021 | Δ1,299 | |
| 合計 (6年1月～12月) | | 11,130 | 10,777 | 353 |

(注) 6年6月末及び12月末を報告基準日とする会員からの報告を集計したものの。

③ 会員の外務員登録申請等の取扱状況

(単位：件)

| 登録申請 | 氏名等の変更届 | 欠格事項該当届 | 職務廃止届 |
|-------|---------|---------|-------|
| 8,089 | 803 | 2 | 8,049 |

(2) 特定業務会員の外務員数

① 特定業務会員(特定店頭デリバティブ取引等に係る業務のみを行う者)の外務員数

(単位：名)

| 外務員 | | | 合計 |
|-----|------------|----|----|
| 一種 | 特別会員 一種 | 役員 | |
| 51 | 0 | 2 | 53 |

(注) 6年12月末を報告基準日とする特定業務会員からの報告を集計したものの。

② 特定業務会員(第一種少額電子募集取扱業務のみを行う者)の外務員数

(単位：名)

| 外務員 | | | | 合計 |
|-----|------|----|----|----|
| 一種 | 信用取引 | 二種 | 役員 | |
| 18 | 0 | 3 | 8 | 29 |

(注) 6年12月末を報告基準日とする特定業務会員からの報告を集計したものの。

③ 特定業務会員(商品関連市場デリバティブ取引取次ぎ等に係る業務のみを行う者)の外務員数

(単位：名)

| 外務員 | | | | 合計 |
|-----|------------|--------------------|----|-----|
| 一種 | 特別会員 一種 | 特例商先 (含ディーリング職) | 役員 | |
| 41 | 2 | 165 | 13 | 221 |

(注) 6年12月末を報告基準日とする特定業務会員からの報告を集計したものの。

④ 特定業務会員の外務員登録申請等の取扱状況

(単位：件)

| 登録申請 | 氏名等の変更届 | 欠格事項該当届 | 職務廃止届 |
|------|---------|---------|-------|
| 45 | 3 | 0 | 46 |

(3) 特別会員の外務員数

① 特別会員の外務員数

(単位：名)

| 外務員 | | | |
|---------|------|--------|------------|
| 一種 | 信用取引 | 二種 | 特別会員 一種 |
| 226,658 | 0 | 23,504 | 34,387 |

| 外務員 | | | 合計 |
|------------|------------|-----|---------|
| 特別会員 二種 | 特別会員 四種 | 役員 | |
| 21,339 | 0 | 540 | 306,428 |

(注) 6年12月末を報告基準日とする特別会員からの報告を集計したものの。

② 特別会員の外務員登録申請等の取扱状況

(単位：件)

| 登録申請 | 氏名等の変更届 | 欠格事項該当届 | 職務廃止届 |
|--------|---------|---------|--------|
| 25,575 | 4,725 | 3 | 26,266 |

(4) 金融商品仲介業者の外務員の状況

① 会員から委託を受ける金融商品仲介業者の外務員数

(単位：名)

| 一 種 | 信用取引 | 二 種 | 特例商先 (含ディーリング職) | 合 計 |
|-------|------|-------|--------------------|-------|
| 6,251 | 0 | 3,069 | 0 | 9,320 |

(注)1. 金融商品仲介業者のうち、会員から委託を受ける金融商品仲介業者(法人金融商品仲介業者)の登録外務員数。
2. 6年12月末を報告基準日とする会員からの報告を集計したもの。

② 会員から委託を受ける金融商品仲介業者の外務員登録申請等の取扱状況

(単位：件)

| 登録申請 | 氏名等の変更届 | 欠格事項該当届 | 職務廃止届 |
|-------|---------|---------|-------|
| 2,591 | 83 | 0 | 1,146 |

③ 特別会員から委託を受ける金融商品仲介業者の外務員数

(単位：名)

| 一 種 | 信用取引 | 二 種 | 特別会員 一 種 | 特別会員 二 種 | 合 計 |
|-------|------|-------|-------------|-------------|--------|
| 1,778 | 0 | 5,815 | 4,056 | 64,790 | 76,439 |

(注)1. 金融商品仲介業者のうち、特別会員から委託を受ける金融商品仲介業者(法人金融商品仲介業者)の登録外務員数。
2. 6年12月末を報告基準日とする特別会員からの報告を集計したもの。

④ 特別会員から委託を受ける金融商品仲介業者の外務員登録申請等の取扱状況

(単位：件)

| 登録申請 | 氏名等の変更届 | 欠格事項該当届 | 職務廃止届 |
|-------|---------|---------|-------|
| 2,516 | 649 | 0 | 4,236 |

4 特定投資家向け銘柄制度(J-Ships)の状況

(1) 取扱協会一覧

(7年3月末)

| 会社名 | 指定日 |
|--------------|-------------|
| 株式会社SBI証券 | 2024年9月2日 |
| Siiibo証券株式会社 | 2023年7月27日 |
| 野村証券株式会社 | 2022年10月5日 |
| 広田証券株式会社 | 2023年4月11日 |
| 株式会社FUNDINNO | 2023年10月26日 |
| みらい証券株式会社 | 2023年9月19日 |

(金融商品仲介のみを行う取扱協会)

| 会社名 | 指定日 |
|----------|------------|
| 株式会社東邦銀行 | 2025年3月17日 |

(2) 国内有価証券取扱状況

株券

(6年4月1日～7年3月31日)

| 取扱件数(単位：件) | 取扱協会員数(単位：社) |
|------------|--------------|
| 19 | 2 |

特定投資家私募又はその取扱いの状況

| 取扱件数(単位：件) | 取引数量の総数(株) | 取引金額の総額(千円) |
|------------|------------|-------------|
| 19 | 79,380,323 | 10,480,337 |

新株予約権付社債券

(6年4月1日～7年3月31日)

| 取扱件数(単位：件) | 取扱協会員数(単位：社) |
|------------|--------------|
| 1 | 1 |

特定投資家私募又はその取扱いの状況

| 取扱件数(単位：件) | 取引数量の総数(口) | 取引金額の総額(千円) |
|------------|------------|-------------|
| 1 | 19 | 38,000 |

投資信託受益証券

(6年4月1日～7年3月31日)

| 取扱件数(単位：件) | 取扱協会員数(単位：社) |
|------------|--------------|
| 2 | 1 |

特定投資家私募又はその取扱いの状況

| 取扱件数(単位：件) | 取引数量の総数(口) | 取引金額の総額(千円) |
|------------|------------|-------------|
| 2 | 6,185,000 | 61,850,000 |

(3) 外国有価証券取扱状況

外国投資信託受益証券

(6年4月1日～7年3月31日)

| 取扱件数 (単位: 件) | 取扱協会員数 (単位: 社) |
|--------------|----------------|
| 5 | 1 |

特定投資家私募又はその取扱いの状況

| 取扱件数(単位: 件) | 取引数量の総数(口) | 取引金額の総額(千円) |
|-------------|------------|-------------|
| 5 | 4,810,000 | 65,822,825 |

5 株主コミュニティの状況

(1) 運営会員一覧

(7年3月末)(単位: 銘柄)

| 会社名 | 指定日 | 取扱銘柄数 |
|--------------|-------------|-------|
| 今村証券株式会社 | 2015年8月28日 | 9 |
| 島大証券株式会社 | 2015年10月26日 | 6 |
| 株式会社しん証券さかもと | 2023年2月8日 | 4 |
| 大山日ノ丸証券株式会社 | 2018年1月18日 | 1 |
| 徳島合同証券株式会社 | 2022年6月20日 | 2 |
| 野村證券株式会社 | 2019年7月17日 | 2 |
| 株式会社FUNDINNO | 2021年12月1日 | 8 |
| みずほ証券株式会社 | 2018年3月7日 | 1 |
| みらい証券株式会社 | 2016年6月17日 | 13 |

(2) 取引状況

(6年4月1日～7年3月31日)

| | |
|------|------------|
| 売買数量 | 3,234,350株 |
| 売買代金 | 794,826千円 |

(3) 募集・私募の取扱いの状況

(6年4月1日～7年3月31日)

| | |
|---------|-----------|
| 新規発行株式数 | 17,956株 |
| 発行価額の総額 | 104,530千円 |

(4) 売出しの取扱い等の状況

(6年4月1日～7年3月31日)

| | |
|---------|-----|
| 売出株式数 | 0株 |
| 払込金額の総額 | 0千円 |

6 株式投資型クラウドファンディング の取扱状況

(6年4月1日～7年3月31日)

(1) 株式

| 取扱件数 (単位: 件) | | 目標募集額 (単位: 千円) | |
|--------------|--------|----------------|---------|
| | うち成立案件 | | うち成立案件 |
| 81 | 64 | 898,921 | 646,972 |

| 新規発行株式数 (単位: 株) | 募集価格の総額 (単位: 千円) | 発行価額の総額 (単位: 千円) |
|--------------------|---------------------|---------------------|
| 2,815,941 | 2,015,346 | 2,015,346 |

(2) 新株予約権

| 取扱件数 (単位: 件) | | 目標募集額 (単位: 千円) | |
|--------------|--------|----------------|---------|
| | うち成立案件 | | うち成立案件 |
| 18 | 14 | 309,630 | 210,180 |

| 新規発行新株予約権個数 (単位: 個) | 募集価格の総額 (単位: 千円) | 発行価額の総額 (単位: 千円) |
|------------------------|---------------------|---------------------|
| 56,514 | 636,690 | 636,690 |

7 フェニックス銘柄の状況

(1) 銘柄一覧

フェニックス銘柄

(7年3月末)

現在指定されている銘柄はなし

(2) 新規指定及び取消し

フェニックス銘柄

① 新規指定銘柄

該当なし

② 指定取消銘柄

該当なし

(3) 売買管理の状況

(6年4月～7年3月)

該当なし

8 上場株券等の取引所金融商品市場外 売買の状況

(1) 内国株券

(単位：千株、百万円)

| 売買金額区分 | 6年度 | |
|--------|-------------|-------------|
| | 売買数量 | 売買代金 |
| 超大口 | 11,528,958 | 27,090,132 |
| 大口 | 36,200,377 | 85,284,489 |
| 準大口 | 12,984,966 | 59,907,787 |
| 小口 | 65,103,630 | 132,466,906 |
| バスケット | 5,226,312 | 11,988,420 |
| 合計 | 131,044,245 | 316,737,736 |

(注1) 単位未満を切り捨てて表示している関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。以下(3)まで同じ。

(注2) 新株予約権証券、カンントリーファンド、転換社債型新株予約権付社債券、新株予約権付社債券、交換社債券、新投資口予約権証券は、取引所金融商品市場外での売買報告がなかった。

(2) 受益証券等

(単位：千口、百万円)

| 売買金額区分 | 6年度 | |
|--------|------------|------------|
| | 売買数量 | 売買代金 |
| 超大口 | 2,374,378 | 8,356,855 |
| 大口 | 3,384,357 | 7,397,894 |
| 準大口 | 5,558,043 | 5,701,805 |
| 小口 | 4,991,591 | 6,593,255 |
| バスケット | 1,222 | 94,603 |
| 合計 | 16,309,593 | 28,144,414 |

(3) 外国株券

(単位：株(口)、千円)

| 売買金額区分 | 6年度 | |
|--------|-----------|---------|
| | 売買数量 | 売買代金 |
| 超大口 | 0 | 0 |
| 大口 | 0 | 0 |
| 準大口 | 184,900 | 304,945 |
| 小口 | 1,017,527 | 418,972 |
| バスケット | 0 | 0 |
| 合計 | 1,202,427 | 723,920 |

9 時価発行公募増資の実施状況等

(1) 全国上場会社のエクイティファイナンス(増資等) の状況

(単位：百万円)

| 発行形態 | 年度 | 6年度 | | 5年度 | | |
|------------|----|----------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | |
| 募集 | 国内 | 公募増資 | 26 | 677,677 | 31 | 379,390 |
| | | 転換社債型新株予約権付社債券 | 15 | 28,899 | 16 | 31,142 |
| | | 新株予約権付社債券 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 新株予約権証券 (コミットメント型ライツ・オフリング) | 0 | 0 | 2 | 24,882 |
| | | 新規上場時公募 | 70 | 117,911 | 91 | 110,454 |
| | 海外 | 公募増資 | 9 | 106,413 | 13 | 326,036 |
| | | 転換社債型新株予約権付社債券 | 13 | 618,500 | 22 | 865,000 |
| | | 新株予約権付社債券 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 新規上場時公募 | 12 | 17,758 | 14 | 52,801 |
| | | 合計 | 145 | 1,567,158 | 189 | 1,789,705 |
| 売出し | 国内 | 売出(新規上場以外) | 74 | 2,059,594 | 61 | 884,009 |
| | | 売出(新規上場) | 79 | 858,762 | 94 | 270,200 |
| | 海外 | 売出 | 21 | 1,062,830 | 20 | 656,022 |
| | | 売出(新規上場) | 21 | 373,304 | 23 | 188,044 |
| | 合計 | 195 | 4,354,490 | 198 | 1,998,275 | |
| (不動産投資信託) | | | | | | |
| 募集 | 国内 | 新規上場以外 | 12 | 129,185 | 18 | 218,433 |
| | | 新規上場 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 海外 | 証券、DR | 5 | 62,068 | 9 | 78,925 |
| | | 証券、DR(新規上場) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 合計 | 17 | 191,253 | 27 | 297,358 | |
| 売出し | 国内 | 新規上場以外 | 12 | 9,322 | 18 | 30,845 |
| | | 新規上場 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 海外 | 売出 | 0 | 0 | 1 | 7,063 |
| | | 売出(新規上場) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 12 | 9,322 | 19 | 37,908 | | |
| (インフラファンド) | | | | | | |
| 募集 | 国内 | 新規上場以外 | 0 | 0 | 3 | 23,020 |
| | | 新規上場 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 新投資口予約権証券 (コミットメント型ライツ・オフリング) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 海外 | 証券、DR | 0 | 0 | 1 | 1,314 |
| | | 証券、DR(新規上場) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 0 | 0 | 4 | 24,334 | | |

| | | | | | | |
|-----|----|----------|---|---|-------|-------|
| 売出し | 国内 | 新規上場以外 | 0 | 0 | 3 | 1,216 |
| | | 新規上場 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 海外 | 売出 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 売出(新規上場) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 合計 | 0 | 0 | 3 | 1,216 | |

- (注)1. 集計値については、募集は払込日ベース、売出しは受渡日ベースである。
2. 「新株予約権付社債券」には転換社債型新株予約権付社債券は含まない。
3. 自己株式の処分は「売出し」ではなく「募集」に含む。
4. 本統計は、「適時開示情報閲覧サービス」に発表される全国証券取引所上場会社の適時開示情報等を基に集計したものである。なお、月次の計数については、ウェブサイトの「統計情報(株式関連)」に掲載している。

(2) 国内で募集・売出しが行われた外国株券等

本年度中、国内の取引所金融商品市場への上場がなされていない外国株券等の国内公募の引受等が行われたものはなかった。

なお、国内で募集・売出しが行われた外国株券等の銘柄数は本年度末において46銘柄である（継続開示義務を受けなくなった銘柄等を除く。）。

(3) 株券等貸借取引状況

(7年3月28日現在)

(単位：千株(口)、百万円)

| 貸付残高 | | 借入残高 | |
|-----------|------------|------------|------------|
| 数量 | 金額 | 数量 | 金額 |
| 9,343,824 | 18,409,806 | 17,619,264 | 29,100,740 |

- (注)1. 証券会社が行った株券、出資証券、優先出資証券、投資信託受益証券、外国投資信託受益証券、投資証券、外国投資証券、受益証券発行信託の受益証券、外国受益証券発行信託の受益証券、外国株預託証券及びカバードワラントの貸借取引の残高。
2. 単位未満は切り捨て。

(単位：万円)

| 貸付残高 | | 借入残高 | |
|------|----|--------|---------|
| 数量 | 金額 | 数量 | 金額 |
| — | — | 12,560 | 104,120 |

- (注)1. 証券会社が行った転換社債型新株予約権付社債券の貸借取引の残高。
2. 単位未満は切り捨て。

10 公社債の状況

(1) 国内公募公社債発行額

(単位：億円)

| 区分 | 年度 | 6年度 | 5年度 |
|---------------------|----|-----------|-----------|
| 国債 ^(注) | | 1,853,396 | 2,006,706 |
| 地方債 | | 53,695 | 55,180 |
| 政府保証債 | | 20,913 | 19,620 |
| 財投機関債等 | | 24,708 | 28,680 |
| 普通社債 | | 153,333 | 147,791 |
| 金融債 | | 8,104 | 8,572 |
| 資産担保型社債 | | 0 | 0 |
| 転換社債型新株予約権付社債 | | 215 | 227 |
| 円建外債 | | 15,414 | 14,991 |
| 合計 | | 2,129,778 | 2,281,767 |
| (参考) 国債(公的部門消化分) | | 17,082 | 19,999 |

(注) 市中発行分(新窓販国債及び個人向け国債を含む。)。ただし、割引短期国債の年度内償還分及び政府短期証券を含まない。

(2) 公社債店頭売買参考統計値発表状況

| 種類 | 区分 | 6年度末 | 5年度末 |
|--------|----|--------|--------|
| | | 銘柄数 | 銘柄数 |
| 国債 | | 821 | 806 |
| 地方債 | | 3,619 | 3,522 |
| 政府保証債 | | 575 | 553 |
| 財投機関債等 | | 2,313 | 2,293 |
| 金融債 | | 197 | 197 |
| 社債 | | 4,261 | 4,134 |
| 特定社債 | | 0 | 1 |
| 円建外債 | | 229 | 194 |
| 合計 | | 12,015 | 11,700 |

(3) 個人向け社債等の店頭気配情報発表状況

| 種類 | 区分 | 6年度末 | 5年度末 |
|------|----|------|------|
| | | 銘柄数 | 銘柄数 |
| 社債 | | 125 | 105 |
| 円建外債 | | 6 | 5 |
| 合計 | | 131 | 110 |

(4) 社債取引情報の発表状況

| 種類 | 区分 | 6年度 | 5年度 |
|---------|------------------------|-----|-------|
| | 発表対象銘柄数 ^(注) | | 2,323 |
| 発表停止銘柄数 | | 6 | 13 |
| 発表中止銘柄数 | | 9 | 5 |

(注) 年度末現在

(5) 公社債の店頭売買状況

① 店頭売買高

(単位：億円)

| 種 類 | 6 年度 (6年4月～ 7年3月約定分) | | 5 年度 (5年4月～ 6年3月約定分) | |
|--------------------|------------------------------|------------------------------|----------------------------|--|
| | 国債 | 502,408,068 | 466,403,364 | |
| うち | 超長期利付国債 | 164,634,639 | 154,011,673 | |
| | 長期利付国債 | 165,637,561 | 174,453,698 | |
| | 中期利付国債 | 124,528,735 | 79,165,295 | |
| | 割引国債 | 10 | 24 | |
| | 国庫短期証券等 | 47,607,123 | 58,772,674 | |
| 公募地方債 | 111,287 | 144,026 | | |
| 政府保証債 | 94,682 | 87,270 | | |
| 財投機関債等 | 79,905 | 53,376 | | |
| 金融債 | 6,453 | 5,591 | | |
| 円貨建外債 | 15,450 | 13,386 | | |
| 社債 | 電力債 | 169,760 | 182,532 | |
| | 一般債 | 20,380 | 23,945 | |
| | その他 | 149,380 | 158,587 | |
| 特定社債 | 135 | 139 | | |
| 新株予約権付社債 | 0 | 40 | | |
| 非公募債 | 地方債 | 24,403 | 16,146 | |
| | その他 | 21,097 | 12,749 | |
| | その他 | 3,306 | 3,397 | |
| 合計 (うち現先売買高) | 502,910,143 (472,526,017) | 466,905,870 (437,683,577) | | |
| 国債バスケット (現先売買) | 91,358,452 | 99,193,275 | | |
| 短期社債等 (うち現先売買高) | 5,205,205 (4,162,170) | 3,104,346 (2,265,700) | | |

- (注)1. 特定社債及び公募地方債の売買高は、会員（証券会社）及び特別会員（ディーリング業務を行っている登録金融機関（短資会社を含む。）の報告の月間売買高（額面ベース。ただし、「国債バスケット」の数値は約定金額ベース）を合算したものである。
2. 割引国債は、償還年限1年超の割引国債、分離元本振替国債及び分離利息振替国債
3. 国庫短期証券等は、国庫短期証券、割引短期国債及び政府短期証券の売買高を合算したものである。
4. 財投機関債等は、財投機関債及び地方公社債の売買高を合算したものである。
5. 短期社債等の数値は、短期社債及びそれに類するもの数値を合算したものである。

② 公社債投資家別売買高

(単位：億円)

| 期 間 | 6 年度 | | |
|---------------|------------|------------|------------|
| | 売 付 | 買 付 | 差 引 |
| 区分 / 売買別 | | | |
| 都市銀行（長信銀等を含む） | 534,635 | 570,902 | -36,267 |
| 地方銀行 | 81,390 | 140,112 | -58,722 |
| 信託銀行 | 672,052 | 1,024,054 | -352,002 |
| 農林系金融機関 | 69,588 | 62,222 | 7,365 |
| 第二地銀協加盟行 | 11,633 | 21,969 | -10,335 |
| 信用金庫 | 43,577 | 75,910 | -32,332 |
| その他金融機関 | 23,772 | 53,819 | -30,047 |
| 生保・損保 | 133,569 | 183,533 | -49,964 |
| 投資信託 | 230,590 | 339,968 | -109,377 |
| 官公庁共済組合 | 4,285 | 4,508 | -223 |
| 事業法人 | 2,595 | 27,891 | -25,296 |
| その他法人 | 4,937 | 78,767 | -73,829 |
| 外国人 | 3,006,602 | 5,455,665 | -2,449,062 |
| 個人 | 3,066 | 2,347 | 718 |
| その他 | 4,162,017 | 808,159 | 3,353,857 |
| 債券ディーラー | 6,272,336 | 6,277,627 | -5,290 |
| 合 計 | 15,256,651 | 15,127,461 | 129,190 |

- (注)1. 本表の売付額及び買付額は、現先売買を除く投資家の売付及び買付であり、会員（証券会社）の売買高及び特別会員（ディーリング業務を行っている登録金融機関（短資会社を含む。）の売買高を合算したものである。
2. 本表には、国庫短期証券についての売買高を含む。

③ 条件付売買（現先）及び債券貸借取引の年度末残高

(単位：億円)

| | | 6 年度末 |
|---------------|-------------------------|-----------|
| 条件付売買 (現先) | 銘柄後決め取引以外 (銘柄先決め取引等) | 2,709,028 |
| | 銘柄後決め取引 | 290,117 |
| 債券貸借取引 | | 897,772 |

(注) 残高は、「銘柄後決め取引」は約定金額を、それ以外は額面金額を記載している。

(6) 選択権付債券売買取引状況

① 売買高

(単位：億円)

| 区分 | 期間 | 6年度 | 5年度 |
|-----|-----|-----------|-----------|
| | コール | 買い | 824,634 |
| 売り | | 802,012 | 953,704 |
| プット | 買い | 811,822 | 964,138 |
| | 売り | 790,045 | 927,484 |
| 合計 | | 3,228,513 | 3,805,279 |

(注) 売買額は、会員及び特別会員の売買高（額面ベース）を集計した。

② 年度末売買残高

(単位：億円)

| 区分 | | 6年度 | 5年度 |
|-----|----|--------|--------|
| コール | 買い | 19,066 | 29,225 |
| | 売り | 4,305 | 6,476 |
| プット | 買い | 4,137 | 5,763 |
| | 売り | 18,837 | 29,021 |
| 合計 | | 46,345 | 70,485 |

(注) 会員及び特別会員の売買残高（額面ベース）を集計した。

11 店頭CFDの状況

○ 店頭CFD取引状況

① 口座残高

(単位：口座、億円)

| 区分 | 6年度末 |
|--------|---------|
| 口座数 | 739,505 |
| 証拠金等残高 | 1,098 |

② 取引残高（建玉残高）

(単位：億円)

| 原資産 | 6年度末 |
|-----------|-------|
| 個別株関連 | 151 |
| 株価指数関連 | 1,638 |
| 債券関連 | 88 |
| その他有価証券関連 | 38 |

③ 取引及び媒介等の状況

(単位：件、億円)

| 区分 | 期間 | 6年度 | |
|-----|-----------|------------|-----------|
| | 原資産 | 取引件数 | 取引金額 |
| 取引 | 個別株関連 | 1,296,367 | 12,513 |
| | 株価指数関連 | 50,500,322 | 1,117,192 |
| | 債券関連 | 126,403 | 15,628 |
| | その他有価証券関連 | 804,844 | 2,584 |
| 媒介等 | 個別株関連 | 0 | 0 |
| | 株価指数関連 | 0 | 0 |
| | 債券関連 | 0 | 0 |
| | その他有価証券関連 | 0 | 0 |

- (注) 1. 本統計は、自主規制規則「CFD取引に関する規則」に基づき、店頭CFD取引状況の報告を受け集計したものである。
 2. 本統計の数値は、会員及び特別会員の取引高等をそれぞれ合算したものである。
 3. 取引金額は想定元本ベース（約定価格×取引単位×数量）、取引残高は買建玉及び売建玉のグロスの残高としている。

12 外国証券に関する事項

○ 外国投資信託証券の確認

本年度中、「外国証券の取引に関する規則」に基づき、外国投資信託証券の代行協会員より選別基準に適合している旨の届出のあった外国投資信託証券は、次のとおりである。

| 銘 柄 名 | 確認年月日 |
|--|-----------|
| ゴールドマン・サックス (ケイマン諸島) ユニット・トラスト -GS米ドル建てコーポレート・ターゲット・ボンド・サブ・トラスト 2024-05 | 6. 4. 18 |
| オルトゥ・クールバ・トラスト II -グローバル株式セクター厳選ファンド -米ドルクラス受益証券 -円ヘッジクラス受益証券 -豪ドルヘッジクラス受益証券 | 6. 5. 9 |
| UBS (Lux) ストラテジー・ファンドー バランス・サステナブル (米ドル) -クラスP-a c c 受益証券 -クラス (日本円・ヘッジ) P-a c c 受益証券 | 6. 5. 14 |
| フィデリティ・ワールド・ファンズ -世界割安成長株ファンド -クラスA-ACC受益証券 | 6. 8. 9 |
| ジュエル・ボックス・ファンド | 6. 9. 5 |
| UBS (Lux) ストラテジー・ファンド フィ クスト・インカム・サステナブル (米 ドル) -クラスP-a c c 受益証券 -クラス (日本円・ヘッジ) P-a c c 受益証券 | 6. 9. 24 |
| プレミアム・ファンズ -バークレイズ社債 USキャピタル・プラス2411 | 6. 10. 10 |
| ノムラ・ファンド・セレクト -ゴールドマン・サックス・プライ ベート・クレジット・コープ/オ ルタナティブスSICAV ヨーロピ アン・クレジット・ファンド | 6. 10. 25 |
| UBS ユニバーサル・トラスト (ケイ マン) III -L G Tグローバル・プライベ ート・クレジット・ファンド | 6. 10. 31 |
| SBI 岡三・グローバル・ファンド・シ リーズ -US ドル・マネー・マーケット・ファンド | 6. 11. 11 |
| ピムコ・バミューダ・トラスト II -PIMCO 短期インカム・ファンド -豪ドル一年2回分配クラス -米ドル一年2回分配クラス | 6. 11. 14 |
| ダイワ・ワールド・ファンド・シ リーズ -ダイワ・ブラックストーン・イン フラストラクチャー・ファンド -クラスA (米ドル建て) 受益証券 | 7. 1. 16 |

| 銘 柄 名 | 確認年月日 |
|--|----------|
| UBS ユニバーサル・トラスト (ケイ マン) III -KKR プライベート・マーケット ・エクイティ・ファンド | 7. 3. 13 |
| スーパーファンド・ジャパン | 7. 3. 14 |
| レッド・アーク・グローバル・イン ベストメンツ (ケイマン) トラスト -米国マーケット・ストラテジー | 7. 3. 19 |

13 研修・資格試験の実施状況

(1) 研修の実施状況

本年度中における協会員に対する研修（オンライン（原則、オンデマンド配信））の実施状況は、次のとおりである。

① 自主規制規則に基づく研修

(単位：名)

| 研修名 | テーマ等 | 実施期間 | 受講者数 | |
|--------------------------|--|-------------|------------|-----|
| 代表者セミナー | <ul style="list-style-type: none"> 日本経済がダイナミズムを取り戻すために：スタートアップと教育の観点より 人生生涯小僧のこころ 2024事務年度 金融行政方針について | 6年10月(参集方式) | 156 | |
| | | 小計 | 156 | |
| 役員研修 | <ul style="list-style-type: none"> 最近における証券取引等監視委員会の検査状況について 金融行政の最新展開とコンプライアンス・リスク管理 最近における証券取引等監視委員会の検査状況について 金融行政の最新展開とコンプライアンス・リスク管理 | 6年4月～9月 | 52 | |
| | | 6年11月～7年3月 | 91 | |
| | | 小計 | 143 | |
| 内部管理統括責任者研修・同補助責任者研修合同研修 | <ul style="list-style-type: none"> 内部管理態勢整備の留意点 内部管理統括責任者・補助責任者が押さえておくべき法令諸規則及び問題事例の最新動向 | 上半期 | 6年4月～9月 | 408 |
| | | 英語音声 | 6年5月～7年3月 | 18 |
| | <ul style="list-style-type: none"> 内部管理態勢整備の留意点 内部管理統括責任者・補助責任者が押さえておくべき法令諸規則等及び問題事例の最新動向 | 下半期 | 6年10月～7年3月 | 515 |
| | | 小計 | 941 | |
| 内部管理責任者研修 | <ul style="list-style-type: none"> 内部管理責任者に求められるコンプライアンス 最近の苦情・あっせん事例について | 上半期 | 6年4月～9月 | 372 |
| | | 下半期 | 6年10月～7年3月 | 526 |
| | <ul style="list-style-type: none"> 内部管理責任者に求められるコンプライアンス 近時の重要ポイントを中心に FINMACの業務内容と最近の苦情・あっせん事例について | 小計 | 898 | |
| | | 小計 | 898 | |
| 営業責任者研修 | <ul style="list-style-type: none"> 営業責任者に求められるコンプライアンス 違反事例の発生原因とその留意点等 | 上半期 | 6年4月～9月 | 221 |
| | | 下半期 | 6年10月～7年3月 | 535 |
| | <ul style="list-style-type: none"> 営業責任者に求められるコンプライアンス 最近の監査結果事例から見た内部管理のチェックポイント | 小計 | 756 | |
| | | 小計 | 756 | |
| ① 自主規制規則に基づく研修 | | 合計 | 2,894名 | |

② 倫理・コンプライアンスの内容をテーマとする研修

(単位：名)

| 研修名 | テーマ等 | 実施期間 | 受講者数 |
|---|--|------------|------|
| コンプライアンス基礎講座 | ・金融商品取引法講座 ① 金融商品取引法序論と有価証券等 | 6年4月～7年3月 | 117 |
| | ・金融商品取引法講座 ② 金融商品取引業者等 | 6年4月～7年3月 | 130 |
| | ・金融商品取引法講座 ③ 有価証券の取引等に関する規制 | 6年4月～7年3月 | 110 |
| | ・金融商品取引法講座 ④ 企業内容等の開示 | 6年4月～7年3月 | 57 |
| | ・金融商品取引法講座 ⑤ 公開買付けと大量保有報告制度 | 6年4月～7年3月 | 90 |
| | ・金融商品取引法講座 ⑥ 金融商品取引法を巡る最近の動き | 6年4月～7年3月 | 102 |
| | ・金融商品取引所諸規則講座 証券取引所定款・諸規則 | 6年4月～7年3月 | 61 |
| | ・投資勧誘関係法令等講座 投資勧誘に関する法令及び諸規則～金融商品取引法下のルール概要～ | 6年4月～7年3月 | 99 |
| 小計 | 766 | | |
| コンプライアンス実務講座 | ・反社排除講座（前編） 証券取引からの反社排除 | 6年4月～7年3月 | 85 |
| | ・反社排除講座（後編） 証券会社における反社排除の態勢整備 | 6年4月～7年3月 | 87 |
| | ・内部監査講座（前編） 経営に資する監査のためのコミュニケーションスキル | 6年4月～7年3月 | 80 |
| | ・内部監査講座（後編） 経営に資する監査のための高度化スキル | 6年4月～7年3月 | 76 |
| | ・インサイダー取引規制等講座 インサイダー取引規制の基礎と実務 | 6年4月～7年3月 | 137 |
| | ・顧客本位の業務運営講座（前編） 顧客本位の業務運営に関する最新の議論 | 6年4月～7年3月 | 209 |
| | ・顧客本位の業務運営講座（後編） 顧客本位の業務運営に関する最新の議論 | 6年4月～7年3月 | 204 |
| | ・個人情報保護法講座（前編） 個人情報保護法の基本 | 6年4月～7年3月 | 246 |
| | ・個人情報保護法講座（後編） 個人情報の利活用の実務 | 6年4月～7年3月 | 221 |
| | ・マネロン等対策講座（前編） マネロン・テロ資金供与対策の重要性と金融商品取引業者の現状と課題 | 6年4月～9月 | 93 |
| | ・マネロン等対策講座（前編） マネロン・テロ資金供与対策の重要性と金融商品取引業者の取組と課題 | 6年10月～7年3月 | 139 |
| | ・マネロン等対策講座（後編） 金融庁ガイドラインとマネロン等対応の考え方の概要 | 6年4月～9月 | 115 |
| ・マネロン等対策講座（後編） 金融庁マネロンガイドラインと「マネロン等対応の考え方」の概要 | 6年10月～7年3月 | 81 | |
| ・コンプライアンス・リスク管理講座（前編） ディスカッション・ペーパーを踏まえたコンプライアンス・リスク管理について | 6年4月～9月 | 24 | |
| ・コンプライアンス・リスク管理講座（後編） ディスカッション・ペーパーを踏まえたコンプライアンス・リスク管理について | 6年4月～9月 | 24 | |
| ・コンダクトリスク管理講座（前編） コンダクトリスク管理に関する議論の動向 | 6年10月～7年3月 | 75 | |
| ・コンダクトリスク管理講座（後編） コンダクトリスク管理の高度化に向けて | 6年10月～7年3月 | 70 | |

| | | | |
|--------------|---|----------------|-------|
| コンプライアンス実務講座 | ・国際証券業務講座 「外国投信の国内販売と自主規制」 「国際証券取引と関係諸規則『外国証券の取引に関する規則』の解説等」 | 6年4月～ 9月 | 9 |
| | ・国際証券業務講座 「外国投信の国内販売と自主規制」 「国際証券取引と関係諸規則『外国証券の取引に関する規則』の解説等」 | 6年10月～ 7年3月 | 42 |
| | ・銀証ファイアーウォール規制講座 ファイアーウォール規制の改正に伴う顧客情報管理・利益相反管理の在り方について | 6年4月～ 7年3月 | 106 |
| | ・不正取引規制講座 相場操縦規制について | 6年4月～ 7年3月 | 131 |
| | ・金融行政方針講座 2023事務年度 金融行政方針を踏まえた実務対応について | 6年4月～ 8月 | 8 |
| | ・金融行政方針講座 2024事務年度 金融行政方針を踏まえた実務対応について | 6年9月～ 7年3月 | 84 |
| | ・米国証券規制講座（前編） 米国証券規制の基礎知識 | 6年4月～ 11月 | 61 |
| | ・米国証券規制講座（前編） 米国証券規制の基礎知識 | 6年12月～ 7年3月 | 34 |
| | ・米国証券規制講座（後編） 米国証券規制の実務的課題 | 6年4月～ 11月 | 59 |
| | ・米国証券規制講座（後編） 米国証券規制の実務的課題 | 6年12月～ 7年3月 | 32 |
| | ・ホールセール業務講座 ホールセール業務における倫理・コンプライアンス上の留意点について | 6年4月～ 7年3月 | 45 |
| | ・障害者差別解消法対応指針講座 金融庁所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針について | 6年5月～ 7年3月 | 67 |
| | ・【短時間講座】顧客からの苦情・クレーム対応講座 顧客からの苦情・クレーム等に係る対応及び対処機能の強化について | 6年5月～ 7年3月 | 204 |
| | ・仕組債等の販売勧誘に係るガイドライン等対応講座 仕組債等の販売勧誘に係るガイドライン等を踏まえたコンプライアンス上の留意点について | 6年6月～ 7年3月 | 93 |
| | ・高齢顧客対応講座 高齢顧客への勧誘による販売に係るガイドライン等を踏まえたコンプライアンス上の留意点について | 6年7月～ 7年3月 | 117 |
| | ・【短時間講座】マネロン講座 営業員が留意すべき有価証券関連業におけるマネロン・テロ資金供与対策 | 6年10月～ 7年3月 | 74 |
| | ・【短時間講座】顧客情報管理講座 顧客情報の管理スキルの向上及びアクシデント発生時の対処機能の強化について | 6年10月～ 7年3月 | 71 |
| | ・株式等有価証券に係る相続対応基礎講座 金融商品取引業者及び役員のための相続対応の基礎知識 | 6年12月～ 7年3月 | 34 |
| | ・【短時間講座】証券事故防止等講座 「ウツカリ」やってしまった事故の事例と「シマッタ」と思ったときの対処法 | 7年1月～ 3月 | 149 |
| | | 小計 | 3,386 |
| 倫理講座 | ・倫理講座 プリンシプルベース・アプローチによるコンプライアンス研修 | 6年4月～ 7年3月 | 88 |
| | | 小計 | 88 |

| | | | |
|---------------------------|--|----------------|--------|
| リスク管理講座 | ・システムリスク管理講座 システムリスク管理態勢について | 6年4月～ 7年3月 | 133 |
| | ・財務リスク管理講座 財務の健全性等に必要なリスク管理態勢について | 6年4月～ 9月 | 38 |
| | ・財務リスク管理講座 財務の健全性等に必要なリスク管理態勢について | 6年10月～ 7年3月 | 56 |
| | | 小計 | 227 |
| 営業員コンプライアンスセミナー | ・営業員コンプライアンスセミナー（上半期・前編） ルールとプリンシプルによる顧客本位の実践 | 6年4月～ 9月 | 97 |
| | ・営業員コンプライアンスセミナー（下半期・前編） ルールとプリンシプルによる顧客本位の実践 | 6年10月～ 7年3月 | 137 |
| | ・営業員コンプライアンスセミナー（上半期・後編） ルールとプリンシプルによる顧客本位の実践 | 6年4月～ 9月 | 53 |
| | ・営業員コンプライアンスセミナー（下半期・後編） ルールとプリンシプルによる顧客本位の実践 | 6年10月～ 7年3月 | 194 |
| | | 小計 | 481 |
| サステナブルファイナンス講座 | ・基礎からわかるサステナブルファイナンス | 6年4月～ 7年3月 | 52 |
| | | 小計 | 52 |
| ② 倫理・コンプライアンスの内容をテーマとする研修 | | 合計 | 5,000名 |

③-1 税制や商品の基礎的・実務的知識に関する
研修、ハラスメントに関する研修

(単位：名)

| 研修名 | テーマ等 | 実施期間 | 受講者数 |
|--|--|----------------|--------|
| 証券業務基礎講座 | ・投資信託基礎講座 投資信託の基礎 | 6年4月～ 7年3月 | 68 |
| | ・証券税制講座（前編） 証券税制を理解するために必要な 所得税の基礎知識 | 6年4月～ 7年3月 | 104 |
| | ・証券税制講座（後編） 証券税制の仕組みと確定申告 | 6年4月～ 7年3月 | 92 |
| | 小計 | | 264 |
| 証券業務実務講座 | ・証券税制・相続税・贈与税講座（前編） 証券業務に必要な相続・相続税の 基礎知識 | 6年4月～ 7年3月 | 56 |
| | ・証券税制・相続税・贈与税講座（後編） 相続対策の考え方 | 6年4月～ 7年3月 | 42 |
| | ・確定申告講座（前編） 証券税制と確定申告の仕方 | 6年4月～ 12月 | 10 |
| | ・確定申告講座（前編） 証券税制と確定申告の仕方 | 7年1月～ 3月 | 52 |
| | ・確定申告講座（後編） 証券税制と確定申告の仕方 | 6年4月～ 12月 | 11 |
| | ・確定申告講座（後編） 証券税制と確定申告の仕方 | 7年1月～ 3月 | 51 |
| | ・経理担当者セミナー 税制改正実務上の留意点 | 6年4月～ 7年2月 | 12 |
| | ・経理担当者セミナー 税制改正実務上の留意点 | 7年3月 | 11 |
| | 小計 | | 245 |
| ハラスメント研修 | ・ハラスメント研修（前編） ハラスメントのない職場づくり（前編） | 6年4月～ 9月 | 17 |
| | ・ハラスメント研修（前編） ハラスメントのない職場づくり（前編） | 6年10月～ 7年3月 | 47 |
| | ・ハラスメント研修（後編） ハラスメントのない職場づくり（後編） | 6年4月～ 9月 | 22 |
| | ・ハラスメント研修（後編） ハラスメントのない職場づくり（後編） | 6年10月～ 7年3月 | 41 |
| | 小計 | | 127 |
| ③-1 税制や商品の基礎的・実務的知識に関する研修・ハラスメントに関する研修 | | 合計 | 636名 |
| ①～③-1 合計 | | | 8,530名 |

③-2 顧客の多様なライフスタイルやニーズに応じた
有用な情報提供・助言のための知識の習得・
スキルの向上等に関する研修

(単位：回)

| 研修名 | テーマ等 | 実施期間 | 再生回数 |
|---------------|---|---------------|-------|
| 知識向上等 セミナー | 法令制度/調査関連 ・加入者情報の管理等に係る事務過誤の防止を目的としたセミナー 【第一部】 加入者情報の管理と誤名寄せの発生について ・加入者情報の管理等に係る事務過誤の防止を目的としたセミナー 【第二部】 総株主通知等の訂正事例について ・東京都におけるカスタマーハラスメント防止に係る施策について ・新NISAにおける認定クラウド事業者との契約等に関する説明会 ・インサイダー取引防止研修～インサイダー規制違反は必ず見つかる～ ・2024年度「証券投資に関する全国調査」及び「個人投資家の証券投資に関する意識調査」 ・令和7年度税制改正大綱の説明会 | 6年4月～ 7年3月 | 918 |
| | ビジネススキル/IT・DX関連 ・メンタリスト日本チャンピオンが教える 営業で役立つ人の心のつかみ方 ・管理職基礎（3部構成） ・サイバーセキュリティ研修【基礎編】 #3 転ばぬ先の杖。リスクアセスメントのなせるワザ<前編・後編> ・サイバーセキュリティ研修【基礎編】 #4 耐性ある態勢へ。サイバーセキュリティ管理態勢の道標<前編・後編> ・金融分野におけるサイバーセキュリティについて ・サイバーセキュリティ研修【応用編】 #1 サイバーセキュリティに関するリスク評価の実践 ・サイバーセキュリティ研修【応用編】 #2 サイバーインシデント事例に学ぶセキュリティ対策 ・新社会人のためのビジネスミッド講座 ・ビジネスマナー講座 【計10本】 ①ビジネスマナーの心構え ②第一印象の重要性 ③身だしなみ ④挨拶・言葉遣い ⑤敬語・話のきき方 ⑥お辞儀 ⑦立ち居振る舞い ⑧席次・電話対応 ⑨訪問 ⑩名刺交換・来客対応・まとめ | 6年4月～ 7年3月 | 3,116 |

| | | | |
|---------------|---|---------------|--------|
| 知識向上等 セミナー | SDGs関連 ・東北大学×日本証券業協会 SDGsシンポジウム 「地域災害レジリエンス最大化 へ 知と金融の役割」 ①基調講演 ②パネルディスカッション ・女性のヘルスリテラシー向上セ ミナー ①職場のみんなが知っておき たい 女性特有の健康課題 について ②DEI推進における女性の健 康支援～全役職員のリテラ シー向上に向けて～ ・証券業界におけるダイバーシ ティ推進カンファレンス ～十人十色の働き方を目指して 誰もが活躍できる業界へ～ ①ゲストスピーチ ②パネルディスカッション (3部構成) ・若手が辞めない組織をつくる！ 効果的な施策のポイント | 6年4月～ 7年3月 | 959 |
| | その他 ・セキュリティトークン (ST) の 解説 ①ST市場の概況、事例、STの 活用 ②STの仕組み ③金融機関がSTを取扱うために ・Z世代のコミュニケーション ～新時代の消費者・就労者との 相互理解～ (2部構成) ・遺族心理とグリーフケア ～顧 客本位の相続手続～ ①グリーフケアとは ②遺族にとっての死亡手続 ③グリーフケアに基づく接遇 ④グリーフケア導入後の事例 /グリーフケアを知る意義 ・2024年年末調整～実務のポイント～ ・笑顔相続落語 天国からのラブレター | 6年4月～ 7年3月 | 1,273 |
| ③-2-1 | 顧客の多様なライフスタイルやニ ーズに応じた有用な情報提供・助言のた めの知識の習得・スキルの向上等に関 する研修 | 合計 | 6,266回 |

(単位：名)

| 知識の習 得・スキル の向上等 に関する研修 | テーマ等 | 実施期間 | 受講 者数 |
|---------------------------------|--|--------------------|----------|
| 認知症サ ポーター養 成講座 | ・認知症サポーター養成講座 認知症に対する正しい知識と理解 を持ち、地域で認知症の人やその 家族に対してできる範囲で手助け する「認知症サポーター」を養成 するための講座 | 7年2月 | 257 |
| | ・認知症サポーターステップアップ 講座 過去に認知症サポーター養成講座 を受講した者に対し、認知症に対 するより深い知識や対応等を学ん でもらうことや、役職員同士で業 務における対応等についての意見 交換や情報共有を行ってもらうた めの講座 | 7年2月 | 10 |
| | | 小計 | 267 |
| 相互学習 | ・若手営業職社員を対象とした研 修・交流会 (対面形式) | 6年8月 及び 7年3月 | 56 |
| | ・中堅営業職社員を対象とした研 修・交流会 (対面形式) | 6年8月 | 30 |
| | ・女性社員を対象とした研修・交流 会 (対面形式) | 7年2月 | 30 |
| | | 小計 | 116 |
| 上場会社研究 | ・上場会社見学・訪問等 | - | - |
| ③-2-2 | 顧客の多様なライフスタイル やニーズに応じた有用な情報提 供・助言のための知識の習得・ス キルの向上等に関する研修 | 合計 | 383名 |

(2) 協会の社内研修への講師派遣等の状況

本年度中における協会の社内研修への本協会職
員の派遣及び法律家等の外部講師の紹介の状況は、
次のとおりである。

| | |
|---------|-------|
| 講師派遣等件数 | 5件(注) |
|---------|-------|

(注) リモートでのオンライン講義を含む。

(3) 資格試験・資格更新研修の実施状況

① 資格試験の実施状況

(単位: 名)

| 試験種類 | 受験者数 | | | | |
|-----------------|--------|----------------|--------|--------|--------|
| | 会員等 | 特定業務 会 員 | 特会等 | 一 般 | 合 計 |
| 一種外務員資格試験* | 6,413 | 22 | 23,817 | 6,903 | 37,155 |
| 二種外務員資格試験* | 920 | 0 | 3,338 | 4,268 | 8,526 |
| 会員内部管理責任者資格試験* | 3,970 | 6 | 12,554 | 23 | 16,553 |
| 特別会員一種外務員資格試験 | — | 0 | 5,498 | — | 5,498 |
| 特別会員二種外務員資格試験 | — | 0 | 13,931 | — | 13,931 |
| 特別会員内部管理責任者資格試験 | — | 0 | 1,570 | — | 1,570 |
| 合 計 | 11,303 | 28 | 60,708 | 11,194 | 83,233 |

| 試験種類 | 合格者数 | | | | |
|-----------------|-------|----------------|--------|-------|--------|
| | 会員等 | 特定業務 会 員 | 特会等 | 一 般 | 合 計 |
| 一種外務員資格試験* | 4,470 | 12 | 13,865 | 5,038 | 23,385 |
| 二種外務員資格試験* | 611 | 0 | 1,942 | 2,751 | 5,304 |
| 会員内部管理責任者資格試験* | 3,353 | 6 | 9,977 | 23 | 13,359 |
| 特別会員一種外務員資格試験 | — | 0 | 1,920 | — | 1,920 |
| 特別会員二種外務員資格試験 | — | 0 | 5,570 | — | 5,570 |
| 特別会員内部管理責任者資格試験 | — | 0 | 1,490 | — | 1,490 |
| 合 計 | 8,434 | 18 | 34,764 | 7,812 | 51,028 |

(注)1. 本年度における外務員等資格試験の受験者数及び合格者数

2. 「会員等」とは、会員及び会員から委託を受ける金融商品仲介業者、「特会等」とは、特別会員及び特別会員から委託を受ける金融商品仲介業者、「一般」とは、協会の役員以外の一一般受験者
3. ※は英語による試験を含む
4. 会員内部管理責任者資格試験の「一般」は、金融商品取引業に関わる機関の役員など本協会が試験を受けさせる必要があると認める者

② 外務員資格更新研修の実施状況

(単位: 名)

| 研修種類 | 受講者数 | | | |
|-----------|--------|----------------|--------|--------|
| | 会員等 | 特定業務 会 員 | 特会等 | 合 計 |
| 外務員資格更新研修 | 14,122 | 14 | 60,234 | 74,370 |

| 研修種類 | 修了者数 | | | |
|-----------|--------|----------------|--------|--------|
| | 会員等 | 特定業務 会 員 | 特会等 | 合 計 |
| 外務員資格更新研修 | 14,045 | 14 | 59,883 | 73,942 |

(注)1. 本年度における外務員資格更新研修の受講者数及び修了者数。

2. 「会員等」とは、会員及び会員から委託を受ける金融商品仲介業者、「特会等」とは、特別会員及び特別会員から委託を受ける金融商品仲介業者。
3. 英語による研修を含む。

14 金融・証券知識の普及・啓発に関する事項

6年8月、J-FLECの本格稼働に伴い、それまで本協会が行ってきた金融・証券教育支援事業は基本的にJ-FLECに移管した。証券業界の研究等をテーマとした大学向け講師派遣や冊子制作の一部を除き、記載の数値はJ-FLECへの事業移管前の実績値である。

(1) 学校向け教材の利用状況

本年度中の学校向け各種教材の利用状況は、次のとおりである。

(単位: 先、名)

| 教材名 | 配布先 | 利用者 |
|---|-----|--------|
| 潜入！みんなの経済ワールド | 118 | 8,259 |
| 株式会社制度と証券市場のしくみ | 112 | 10,349 |
| 資産形成と金融商品 | 111 | 10,103 |
| 株式学習ゲーム (株東京証券取引所との共同事業) | 438 | 27,520 |
| 株式会社をつくろう！ ～ミスターXからの挑戦状～ (証券知識普及プロジェクト事業) | 145 | 12,052 |
| 体験して学ぼう！金融・経済・起業金融クエスト (証券知識普及プロジェクト事業) | 400 | 20,597 |

(2) 小学校・中学校、高等学校向け講師派遣の実施状況

本年度中の小学校・中学校・高等学校向けの「土曜授業」等への講師派遣の実施状況は、次のとおりである。

(単位：校(クラス)、名)

| 区分 | 校数(クラス数) | 生徒数 |
|------|----------|-------|
| 小学校 | 5 (8) | 214 |
| 中学校 | 2 (3) | 90 |
| 高等学校 | 10 (19) | 587 |
| その他 | 4 (6) | 227 |
| 合計 | 21 (36) | 1,118 |

(単位：校(クラス)、名)

| 地域 | 校数(クラス数) | 生徒数 |
|-----|----------|-------|
| 北海道 | 0 (0) | 0 |
| 東北 | 1 (1) | 14 |
| 東京 | 5 (7) | 245 |
| 名古屋 | 5 (13) | 416 |
| 北陸 | 1 (1) | 6 |
| 大阪 | 2 (4) | 113 |
| 中国 | 1 (1) | 13 |
| 四国 | 3 (5) | 213 |
| 九州 | 3 (4) | 98 |
| 合計 | 21 (36) | 1,118 |

(3) 大学(専門学校を含む)向け講師派遣の実施状況

本年度中の大学(専門学校を含む)向け講師派遣「金融リテラシー出前講座」等の実施状況は、次のとおりである。

(単位：校(回)、名)

| 地域 | 実施校数(回数) | 学生数 |
|-----|----------|-------|
| 北海道 | 2 (2) | 86 |
| 東北 | 3 (4) | 392 |
| 東京 | 28 (61) | 5,157 |
| 名古屋 | 5 (12) | 606 |
| 北陸 | 3 (5) | 675 |
| 大阪 | 8 (9) | 760 |
| 中国 | 4 (7) | 368 |
| 四国 | 0 (0) | 0 |
| 九州 | 5 (6) | 528 |
| 合計 | 58 (106) | 8,572 |

※ 証券業界の研究等に係る講師派遣は、非移管事業として、引き続き本協会において実施。

(4) 一般向け講師派遣の実施状況

一般向け講師派遣の実施状況及び金融・証券インストラクターの登録状況は、次のとおりである。

① 実施状況

(単位：先(回)、名)

| 地域 | 派遣先数(回数) | 受講者数 |
|-----|-----------|-------|
| 北海道 | 5 (5) | 497 |
| 東北 | 6 (6) | 231 |
| 東京 | 70 (76) | 2,125 |
| 名古屋 | 33 (39) | 1,205 |
| 北陸 | 4 (4) | 105 |
| 大阪 | 32 (32) | 912 |
| 中国 | 5 (5) | 339 |
| 四国 | 0 (0) | 0 |
| 九州 | 7 (7) | 239 |
| 合計 | 162 (174) | 5,653 |

② 金融・証券インストラクターの登録状況(6年6月30日現在)

258名

(5) 講座・セミナーの開催実績

① 本年度は、「はじめての資産運用講座」オンラインセミナーを開催した。

| 講座 | 回数(回) | 受講者・参加者(名) | アーカイブ再生数(回) |
|---|-------|------------|-------------|
| ライブオンラインセミナー 「はじめての資産運用講座“チャレンジ! NISAで株式投資”」 | 1 | 1,327 | 797 |

② 東京商工会議所及び(一社)全国銀行協会との共催セミナーを開催した。

| 講座 | 受講者数(名) |
|---|---------|
| オンデマンド配信セミナー 職域向け:「従業員の資産形成に役立つ新しいNISAを知ろう!」(※1) | 131 |

※1 主に東京商工会議所会員を対象に実施

- ③ 講座動画コンテンツをウェブサイト「投資の時間」において掲載しており、各動画の再生数は計1,527,216回であった。実績は、次のとおりである。

| 講座動画コンテンツ | 再生数(回) |
|----------------------------|-----------|
| これを見ればNISAがわかる! | 1,242,707 |
| 教えて桐谷さん!はじめての株式投資(3本) | 258,519 |
| 投資Q&A動画(28本) | 15,142 |
| 知って得する!資産運用の基礎知識(9本) | 2,778 |
| “株主優待”から知る株式投資の意義・魅力 | 3,878 |
| はじめての資産運用講座 テーマ別講義動画(22本) | 3,625 |
| 学校の先生のための家計管理・資産形成セミナー(5本) | 259 |
| 職場における資産形成セミナー(5本) | 308 |
| 合計 | 1,527,216 |

(6) 冊子の制作

本年度は、「サクサクわかる!資産運用と証券投資スタートブック」及び「個人投資家のための証券税制Q&A」の改訂版を計39,500部制作した。前年度改訂の「確定拠出年金入門」も含め、各冊子の利用部数及びPDFの閲覧数は、次のとおりである。

| 冊子 | 作成部数(部) | 利用部数(部) | PDF閲覧数(件) |
|--------------------------|---------|---------|-----------|
| サクサクわかる!資産運用と証券投資スタートブック | 11,500 | 5,974 | 3,556 |
| 確定拠出年金入門 | 0 | 1,122 | 831 |
| 個人投資家のための証券税制Q&A | 28,000 | 22,323 | 830 |
| 合計 | 39,500 | 29,419 | 5,217 |

※ 「個人投資家のための証券税制Q&A」の制作は、非移管事業として、引き続き本協会において実施。

各種冊子を電子書店において無償頒布しており、ダウンロード数は次のとおりである。

| | ダウンロード数(件) |
|--------------------------|------------|
| 電子書店 | |
| サクサクわかる!資産運用と証券投資スタートブック | 1,518 |
| 確定拠出年金入門 | 253 |
| 個人投資家のための証券税制Q&A | 307 |
| 合計 | 2,078 |

15 税務相談に関する事項

本年度中、証券税務相談室において、会員から相談を受けた件数は、次のとおりである。

○ 税務相談に関する事項

(単位:件)

| 相談事項 | 相談件数 |
|--------|------|
| 所得税関係 | 7 |
| 法人税 | 14 |
| 相続・贈与税 | 0 |
| 印紙税 | 2 |
| 消費税 | 3 |
| その他 | 6 |
| 合計 | 32 |

16 定款・諸規則改正等

本年度中、次のとおり定款・諸規則等の制定、改正等及びパブリックコメントの募集を行った。

(1) 定款・諸規則等の制定、改正

- ① 「債券等の着地取引の取扱いに関する規則」の一部改正
(6.4.1改正、6.4.1施行)
- ② 「有価証券の引受け等に関する規則」等の一部改正
(6.4.16改正、6.8.1施行)
 - イ 「『有価証券の引受け等に関する規則』に関する細則」の一部改正
 - ロ 「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分等に関する規則」の一部改正
- ③ 「上場株券等の取引所金融商品市場外での売買等に関する規則」の一部改正
(6.6.18改正、6.11.5施行)
- ④ 「定款」の一部改正
(6.6.24改正、6.7.1施行)
- ⑤ 「株式累積投資及び株式ミニ投資の取扱いに関する規則」等の一部改正
(6.10.15改正、7.1.1施行)
 - イ 「株式累積投資口座約款」(参考モデル)の一部改正
 - ロ 「持株制度に関するガイドライン」の一部改正
 - ハ 「持投資口座制度に関するガイドライン」の一部改正
- ⑥ 金融商品取引法等の改正に伴う本協会諸規則の一部改正
(6.10.15改正、6.11.1施行)
 - イ 「協会の従業員に関する規則」の一部改正
 - ロ 「株式投資型クラウドファンディング業務に関する規則」の一部改正
 - ハ 「金融商品仲介業者に関する規則」の一部改正
- ⑦ 「店頭有価証券等の特定投資家に対する投資勧誘等に関する規則」等の一部改正
(6.11.12改正、6.11.12施行)
 - イ 「株主コミュニティに関する規則」の一部改正
 - ロ 「店頭有価証券に関する規則」の一部改正
 - ハ 「外国証券の取引に関する規則」の一部改正
- ⑧ 「私設取引システムにおける非上場有価証券の取引等に関する規則」等の一部改正
(6.11.20改正、6.11.21施行)
 - イ 「店頭有価証券等の特定投資家に対する投資勧誘等に関する規則」の一部改正
 - ロ 「店頭有価証券に関する規則」の一部改正
 - ハ 「株主コミュニティに関する規則」の一部改正
- ⑨ 「上場株券等の取引所金融商品市場外での売買等に関する規則」の一部改正
(7.1.9改正、7.1.9施行)
- ⑩ 「協会運営規則」の一部改正
(7.1.15改正、7.1.15施行)
- ⑪ 非上場有価証券特例仲介等業務に関する金商法改正に伴う「定款」等の一部改正
(7.2.10改正、7.5.1施行)
 - イ 「定款の施行に関する規則」の一部改正
 - ロ 「特定業務委員会費規則」の一部改正
- ⑫ 「株式投資型クラウドファンディング業務に関する規則」の一部改正
(7.2.25改正、7.2.25施行)
- ⑬ 「外国証券の取引に関する規則」の一部改正等
(7.3.3改正、7.3.3施行)
 - イ 「外国証券取引口座約款」の一部改正
 - ロ 「外国証券取扱規程」の一部改正
- ⑭ 書面交付のデジタル化対応に係る自主規制規則等の一部改正
(7.3.18改正、7.4.1施行)
 - イ 「書面の電磁的方法による提供等の取扱いに関する規則」の一部改正
 - ロ 「協会の投資勧誘、顧客管理等に関する規則」の一部改正
 - ハ 「有価証券の寄託の受入れ等に関する規則」の一部改正
 - ニ 「『有価証券の寄託の受入れ等に関する規則』に関する細則」の一部改正
 - ホ 「偽造カード及び盗難カードによる不正な引出しからの顧客の保護等に関する規則」の一部改正
 - ヘ 「商品関連市場デリバティブ取引等の自主規制規則の適用に関する規則」の一部改正
 - ト 「協会の従業員に関する規則」の一部改正
 - チ 「金融商品仲介業者に関する規則」の一部改正

正
リ 「店頭有価証券に関する規則」の一部改正
ヌ 「店頭有価証券等の特定投資家に対する投資勧誘等に関する規則」の一部改正
ル 「株式投資型クラウドファンディング業務に関する規則」の一部改正
ヲ 「株主コミュニティに関する規則」の一部改正
ワ 「上場株券等の取引所金融商品市場外での売買等に関する規則」の一部改正
カ 「株式累積投資及び株式ミニ投資の取扱いに関する規則」の一部改正
コ 「株券等の貸借取引の取扱いに関する規則」の一部改正
タ 「協会員におけるプレ・ヒアリングの適正な取扱いに関する規則」の一部改正
レ 「仲介目的のブロックトレードの取扱いに関する規則」の一部改正
ソ 「公社債の店頭売買の参考値等の発表及び売買値段に関する規則」の一部改正
ツ 「選択権付債券売買取引の取扱いに関する規則」の一部改正
ネ 「債券等の条件付売買取引の取扱いに関する規則」の一部改正
ナ 「債券等の着地取引の取扱いに関する規則」の一部改正
ラ 「債券の空売り及び貸借取引の取扱いに関する規則」の一部改正
ム 「社債券の私募等の取扱い等に関する規則」の一部改正
ウ 「外国証券の取引に関する規則」の一部改正
ヰ 「海外証券先物取引等に関する規則」の一部改正
ノ 「バイナリーオプション取引に関する規則」の一部改正
ヲ 「金融サービス仲介業者を通じた有価証券の販売に関する規則」
ク 「『金融サービス仲介業者を通じた有価証券の販売に関する規則』に関する考え方」
ヤ 「有価証券の引受け等に関する規則」に関する細則
マ 「『個人情報保護に関する指針』の解説」

(2) パブリックコメントの募集

- ① 「『監査人から引受事務幹事会社への書簡』要綱」の一部改正（案）〔募集期間：6年4月30日～5月30日〕
- ② 「店頭有価証券等の特定投資家に対する投資勧誘等に関する規則」等の一部改正（案）〔募集期間：6年9月17日～10月16日〕
- ③ 「私設取引システムにおける非上場有価証券の取引等に関する規則」等の一部改正（案）〔募集期間：6年9月17日～10月16日〕
- ④ 「上場株券等の取引所金融商品市場外での売買等に関する規則」の一部改正（案）〔募集期間：6年11月19日～12月18日〕
- ⑤ 非上場有価証券特例仲介等業務に関する金商法改正に係る「定款」の一部改正（案）〔募集期間：6年11月20日～12月19日〕
- ⑥ 「株式投資型クラウドファンディング業務に関する規則」の一部改正（案）〔募集期間：6年12月17日～1月15日〕
- ⑦ 書面交付のデジタル化対応に係る自主規制規則等の一部改正（案）〔募集期間：7年1月14日～2月12日〕
- ⑧ 「外国証券の取引に関する規則」の一部改正（案）〔募集期間：6年1月14日～2月12日〕
- ⑨ 非上場有価証券特例仲介等業務に関する金商法改正に係る自主規制規則等の一部改正（案）〔募集期間：7年2月18日～3月19日〕
- ⑩ 「店頭有価証券等の特定投資家に対する投資勧誘等に関する規則」等の一部改正（案）〔募集期間：7年2月18日～3月19日〕

○ 会員名簿

6年度末現在会員数 264社

(北海道地区協会)

F P L 証券(株) 代表取締役社長 工藤好洋
北洋証券(株) 代表取締役社長 伊藤博公

(東北地区協会)

七十七証券(株) 代表取締役社長 志藤敦
荘内証券(株) 代表取締役社長 田中隆一
とうほう証券(株) 代表取締役社長 須藤英穂
山形証券(株) 代表取締役社長 佐藤恵子

(東京地区協会(国内))

アーク証券(株) 代表取締役社長 安藤真里
あい証券(株) 代表取締役社長 加藤丈典
㈱アイ・アールジャパン 代表取締役社長 北村雄一郎
アイザワ証券(株) 代表取締役社長 藍澤卓弥
I G 証券(株) 代表取締役社長 古市知元
あおぞら証券(株) 代表取締役社長 水町哲
あかつき証券(株) 代表取締役社長 工藤英人
アクサ・インベストメント・マネージャーズ(株) 代表取締役社長 ローラン・ジャックマン
アクサ・ウェルス・マネジメント(株) 代表取締役社長 大久保恭博
アムンディ・ジャパン(株) 代表取締役社長兼CEO 藤川克己
アライアンス・バースタイン(株) 代表取締役社長 阪口和子
AlpacaJapan(株) 代表取締役 横川毅
いちよし証券(株) 取締役(兼)代表執行役社長 玉田弘文
インヴァスト証券(株) 代表取締役社長 伊藤誠規
インタラクティブ・ブローカーズ証券(株) 代表取締役 ダニエルケリガン
ヴァンテージ・キャピタル・マーケッツ・ジャパン(株) 代表取締役社長 ライク・ウートン
ウィブル証券(株) 代表取締役社長 小島和
㈱上田トラディション証券 代表取締役社長 小杉昭徳
上田八木証券(株) 代表取締役社長 川東史和
ウェルスナビ(株) 代表取締役 柴山和久
ウェルズ・ファーゴ証券(株) 代表取締役社長 菊地友視
白木証券(株) 代表取締役社長 白木誉
エアーズシー証券(株) 代表取締役 栗原友紀
A N Z 証券(株) 代表取締役 ミッチェル A メイソン
H S B C 証券(株) 代表取締役社長 永原千華子
HSBCアセット・マネジメント(株) 代表取締役 金子正幸
AIゴールド証券(株) 代表取締役社長 辻村武之

エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券(株) 代表取締役 リチャード・クレアモント
SMBC日興証券(株) 代表取締役社長 吉岡秀二
㈱SBI証券 代表取締役社長 高村正人
㈱SBIネオトレード証券 代表取締役社長 中村昌靖
エスピーシー証券(株) 代表取締役 白石雅信
N A B 証券(株) 代表取締役 外池ジャナリ
㈱F P G 証券 代表取締役社長 塚田正泰
EVOLUTION JAPAN証券(株) 代表取締役社長 ショーン・ローソン
MCPアセット・マネジメント(株) 代表取締役 田中徹也
エンサイドットコム証券(株) 代表取締役社長 櫻井祥文
OANDA証券(株) 代表取締役 柳澤義治
オービス・インベストメンツ(株) 代表取締役社長 時国司
岡三証券(株) 代表取締役社長 新芝宏之
岡三にいがた証券(株) 代表取締役社長 江越誠
おきぎん証券(株) 代表取締役社長 知念伸幸
㈱外為どつとコム 代表取締役社長 竹内淳
キャニオン・キャピタル・ジャパン(株) 代表取締役 西川友也
キャピタル・パートナーズ証券(株) 代表取締役社長 杓澤武彦
GAM証券投資顧問(株) 代表取締役社長 岩本貴聖
キャンターフィッツジェラルド証券(株) 代表取締役社長 村田光央
共和証券(株) 代表取締役社長 梅原知彦
極東証券(株) 代表取締役社長 菊池一広
きらぼしライフデザイン証券(株) 代表取締役社長 坂井陽介
グッゲンハイムパートナーズ(株) 代表取締役 吉村信昭
くにうみAI証券(株) 代表取締役 李遠
クレディ・スイス証券(株) 代表取締役社長兼CEO 連ユージン
ぐんぎん証券(株) 代表取締役社長 湯浅幸男
㈱KKRキャピタル・マーケッツ 代表取締役社長 山下剛
K O Y O 証券(株) 代表取締役社長 鐘ヶ江輝彦
ゴールドマン・サックス証券(株) 代表取締役社長 居松秀浩
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(株) 代表取締役社長 堤健朗
国府証券(株) 代表取締役社長 柴田剛宜
サクソバンク証券(株) 代表取締役社長 ゲーデヨハン
SAMURAI証券(株) 代表取締役社長 山口慶一
三晃証券(株) 代表取締役社長 古賀伸一
サンワード証券(株) 代表取締役社長 依田年晃
GIキャピタル・マネジメント(株) 代表取締役社長 李彰浩

| | | | | | |
|-----------------------------|------------------------|---------------|--------------------------|----------------|-----------------|
| GMO外貨(株) | 代表取締役社長 | 小西洋平 | ちばぎん証券(株) | 代表取締役社長 | 稲村幸仁 |
| GMOクリック証券(株) | 代表取締役社長 | 高島秀行 | 中国国際金融日本(株) | 代表取締役社長 | 田中栄治 |
| CLSA証券(株) | 代表取締役 | 大橋一成 | tsumiki証券(株) | 代表取締役CEO | 青木正久 |
| GCMインベストメンツ(株) | 代表取締役社長 | 駒田智彦 | (株)DMM.com証券 | 代表取締役 | 谷川龍二 |
| GCM SI証券(株) | 代表取締役 | 高須茂己 | DBS証券(株) | 代表取締役・CEO | 宮宗慎 |
| Siiibo証券(株) | 代表取締役 | 小村和輝 | DBJ証券(株) | 代表取締役 | 北方宏之 |
| Cboeジャパン(株) | 代表取締役社長 | 色川徹歩 | Teneo Partners(株) | 代表取締役社長 | 梅津一幸 |
| JIA証券(株) | 代表取締役社長 | 佐藤歩 | ドイチェ・アセット・マネジメント(株) | 代表取締役社長 | 弘貴・ゲアハルト・ヴィースホイ |
| トラストグローバル証券(株) | 代表取締役社長 | 矢田耕一 | ドイツ証券(株) | 代表取締役社長 | 本間民夫 |
| JPアセット証券(株) | 代表取締役社長 | 志村仁 | 東武証券(株) | 代表取締役社長 | 杉田隆 |
| ジェイボンド東短証券(株) | 代表取締役社長 | 趙鵬 | 東洋証券(株) | 代表取締役社長兼社長執行役員 | 小川憲洋 |
| JPモルガン証券(株) | 代表取締役社長 | 李家輝 | とちぎんTT証券(株) | 代表取締役社長 | 下山孝治 |
| JPモルガン・アセット・マネジメント(株) | 代表取締役社長兼クライアント・ビジネス本部長 | 小松薫夜 | 富岡証券(株) | 代表取締役社長 | 松井徹郎 |
| シタデル・セキュリティー証券(株) | 代表取締役社長兼営業部長 | 加藤真一郎 | トレイダーズ証券(株) | 代表取締役社長 | 須山剛 |
| シティグループ証券(株) | 代表取締役社長兼CEO | ロバート・イツオ・ナカムラ | トレードウェブ・ジャパン(株) | 代表取締役 | 武守美幸 |
| Japan Alternative Market(株) | 代表取締役CEO | 亀井雄也 | トロント・ドミニオン日本証券(株) | 代表取締役社長 | 大塚武生 |
| ジャパンネクスト証券(株) | 代表取締役 | 山田正勝 | 長野証券(株) | 代表取締役社長 | 山田一隆 |
| 証券ジャパン | 代表取締役社長 | 綿川昌明 | 中原証券(株) | 代表取締役社長 | 小原一紀 |
| しんきん証券(株) | 代表取締役社長 | 佐々木英樹 | ナティクス日本証券(株) | 代表取締役社長 | 長廣牧人 |
| スーパーファンド・ジャパン(株) | 代表取締役 | 芦澤荘司 | 日産証券(株) | 代表取締役社長 | 二家英彰 |
| スター証券(株) | 代表取締役 | 河合保範 | 日本インスティテューショナル証券(株) | 代表取締役社長 | 花村憲治 |
| スターリング証券(株) | 代表取締役社長 | 宗雪敏明 | 日本クラウド証券(株) | 代表取締役 | 安達哲也 |
| スタンダードチャータード証券(株) | 代表取締役社長 | 江沢福紘 | 日本相互証券(株) | 代表取締役会長 | 榊原正一 |
| ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株) | 代表取締役社長 | 越前谷道平 | ニューズ証券(株) | 代表取締役社長 | 長倉洋邦 |
| ストームハーバー証券(株) | 代表取締役社長 | 渡邊佳史 | 野村証券(株) | 取締役会長 | 永井浩二 |
| StoneX証券(株) | 代表取締役 | 久次潤二 | 野村ファイナンシャル・プロダクツ・サービス(株) | 代表取締役 | 大津英嗣 |
| スパークス・アセット・マネジメント(株) | 代表取締役社長 | 阿部修平 | パークレイズ証券(株) | 代表取締役社長 | 木曾健太郎 |
| (株)スマートプラス | 代表取締役 | 小林紀子 | 八十二証券(株) | 代表取締役社長 | 吉村繁 |
| セントラル東短証券(株) | 代表取締役社長 | 中村直人 | 浜銀TT証券(株) | 代表取締役社長 | 小野崎毅 |
| セントレード証券(株) | 代表取締役 | 陳海騰 | バンクオブニューヨークメロン証券(株) | 代表取締役社長 | 田中秀博 |
| ソシエテ・ジェネラル証券(株) | 代表取締役社長 | 島本幸治 | バンク・オブ・モントリオール証券(株) | 代表取締役 | 水川英俊 |
| 損保ジャパンDC証券(株) | 代表取締役社長 | 能勢修 | ばんせい証券(株) | 代表取締役社長 | 太田博之 |
| 第一プレミア証券(株) | 代表取締役社長 | 曾我行則 | BNPパリバ証券(株) | 代表取締役社長 | トニー・リヨン |
| 働だいら証券ビジネス | 代表取締役社長 | 湯原裕二 | BNPパリバ・アセット・マネジメント(株) | 代表取締役社長 | 土岐大介 |
| 第四北越証券(株) | 代表取締役社長 | 今村博 | BofA証券(株) | 代表取締役社長 | 笹田珠生 |
| 大和証券(株) | 代表取締役会長 | 中田誠司 | PWM日本証券(株) | 代表取締役社長 | 丸橋昌平 |
| 大和コネクト証券(株) | 代表取締役社長 | 大槻竜児 | ピクテ・ジャパン(株) | 代表取締役社長 | 萩野琢英 |
| 立花証券(株) | 代表取締役社長 | 廣瀬千春 | ひまわり証券(株) | 代表取締役社長 | 中町剛 |
| CHEER証券(株) | 代表取締役社長 | 小林伸行 | | | |

| | | | | | |
|-------------------------------|------------------|------------|---------------------------------------|---------------------|--------------|
| (株) FUND INN O | 代表取締役CEO | 柴原 祐喜 | モルガン・スタンレー MUFJ証券(株) | 代表取締役社長 | 田村 浩四郎 |
| フィデリティ証券(株) | 代表取締役社長 | コルビー・ベンゾーン | 山二証券(株) | 代表取締役社長 | 金子 大輔 |
| フィリップ証券(株) | 代表取締役社長 | 永堀 真 | 山和証券(株) | 代表取締役社長 | 山口 隆弘 |
| (株) F O L I O | 代表取締役 | 四元 盛文 | U B S証券(株) | 代表取締役社長 | 中村 善二 |
| 武甲証券(株) | 代表取締役社長 | 吉川 幸太郎 | UBS S&M TRUSTウェルス・マネジメント(株) | 代表取締役社長 | 中村 善二 |
| フジトミ証券(株) | 代表取締役社長 | 細金 英光 | 豊トラスティ証券(株) | 代表取締役社長 | 安成 政文 |
| ブラウン・ブラザーズ・ハリマン証券(株) | 代表取締役 | 園部 教靖 | 楽天証券(株) | 代表取締役社長 | 楠 雄治 |
| Plus500JP証券(株) | 代表取締役社長 | 越智 一真 | (株)リアライズ証券 | 代表取締役 | 杉本 光広 |
| ブラックストーン・グループ・ジャパン(株) | 代表取締役 | 橘田 大輔 | リーディング証券(株) | 代表取締役社長 | 胡 樂天 |
| ブラックロック・ジャパン(株) | 代表取締役社長 | 有田 浩之 | リクイドネット証券(株) | 代表取締役 | 山口 博志 |
| ブルームバーグ・トレードブック・ジャパン証券(株) | 代表取締役副社長 | 真崎 英一郎 | リテラ・クレア証券(株) | 代表取締役社長 | 城川 博孝 |
| ブルーモ証券(株) | 代表取締役社長 | 中村 仁 | レオンテック証券(株) | 代表取締役社長 | 久保 智 |
| PayPay証券(株) | 代表取締役 | 番所 健児 | ロックハワード証券(株) | 代表取締役社長 | 大野 一志 |
| ヘッジファンド証券(株) | 代表取締役 | 植頭 隆道 | ワンアジア証券(株) | 代表取締役社長 | 荒井 崇 |
| 松井証券(株) | 代表取締役社長 | 和里田 聰 | (東京地区協会(外国)) | | |
| (株)マネースクエア | 代表取締役会長兼社長 | 相葉 斉 | RBCキャピタルマーケッツ・ジャパン・リミテッド | 日本における代表者 | 松本 秀樹 |
| (株)マネーパートナーズ | 代表取締役社長 | 宇留野 真澄 | グリーンズレッジ・アジア・リミテッド | 日本における代表者 | 北條 太郎 |
| マネックス証券(株) | 取締役社長 執行役員 | 清明 祐子 | クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ピー・ヴィー | 取締役兼 日本における代表者 | ベンジャミン・ランバーク |
| 丸国証券(株) | 代表取締役社長 | 進藤 雅文 | シー・アイ・ビー・シー・ワールド・マーケッツ(ジャパン)インク | 日本における代表者 東京支店長 | 中田 一志 |
| 丸三証券(株) | 代表取締役社長 | 菊地 稔 | ジェフリーズ・ジャパン・リミテッド(証券会社) | 日本における代表者 支店長 | 北川 晴一 |
| 三木証券(株) | 代表取締役社長 | 鈴木 崇 | スコシア・セキュリティーズ・アジア・リミテッド | 日本における代表者 兼東京支店長 | 田中 基之 |
| みずほ証券(株) | 取締役社長 (代表取締役) | 浜本 吉郎 | ナットウエスト・マーケッツ・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド(証券) | 日本における代表者 取締役社長 | 山本 健児 |
| 三田証券(株) | 代表取締役社長 | 門倉 健仁 | BGCショウケンカイシャリミテッド | 日本における代表者 東京支店長 | 市川 賢 |
| 三井物産オルタナティブインベストメンツ(株) | 代表取締役社長 | 三井 高輝 | マコーリー・キャピタル・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド | 日本における代表者 | 渡邊 琢二 |
| 三井物産デジタル・アセットマネジメント(株) | 代表取締役社長 | 上野 貴司 | (名古屋地区協会) | | |
| 三菱UFJ eスマート証券(株) | 代表取締役会長兼社長 | 二宮 明雄 | 安藤証券(株) | 代表取締役社長 | 安藤 敏行 |
| 三菱UFJオルタナティブインベストメンツ(株) | 代表取締役社長 | 猿田 昌洋 | OKB証券(株) | 代表取締役社長 | 坪井 教幸 |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) | 取締役社長 (代表取締役) | 小林 真 | 岡地証券(株) | 代表取締役社長 | 岡地 泰彦 |
| 水戸証券(株) | 代表取締役社長 | 小林 克徳 | 木村証券(株) | 代表取締役社長 | 木村 浩樹 |
| みらい証券(株) | 代表取締役社長 | 上島 健史 | 寿証券(株) | 代表取締役社長 | 毛利 彰宏 |
| moomoo証券(株) | 代表取締役社長 | 伊澤 フランシスコ | 三縁証券(株) | 代表取締役社長 | 末野 隆司 |
| むさし証券(株) | 代表取締役社長 | 忍田 昇一 | 静岡東海証券(株) | 代表取締役社長 | 内山 景太 |
| 明和証券(株) | 代表取締役社長 | 小林 正浩 | 静銀ティーエム証券(株) | 代表取締役社長 | 大石 実 |
| めぶき証券(株) | 代表取締役社長 | 田村 誠 | 十六TT証券(株) | 代表取締役社長 | 杉野 裕晃 |
| モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント(株) | 代表取締役社長 | 首藤 正浩 | | | |

| | | | | | |
|-------------------|---------|-------|--|---------|-------|
| 新大垣証券(株) | 代表取締役社長 | 石村憲威 | 徳島合同証券(株) | 代表取締役社長 | 泊健一 |
| 大起証券(株) | 代表取締役社長 | 大口博信 | 二浪証券(株) | 代表取締役社長 | 廣川純 |
| 大万証券(株) | 代表取締役社長 | 榊原二郎 | 三豊証券(株) | 代表取締役社長 | 三浦聖人 |
| 東海東京証券(株) | 代表取締役社長 | 北川尚子 | (九州地区協会) | | |
| 野畑証券(株) | 代表取締役社長 | 野畑響平 | FFG証券(株) | 代表取締役社長 | 田代信行 |
| 百五証券(株) | 代表取締役社長 | 南部昌己 | 九州FG証券(株) | 代表取締役社長 | 海ヶ倉浩文 |
| 松阪証券(株) | 代表取締役社長 | 松江茂 | 大熊本証券(株) | 代表取締役社長 | 出田信秀 |
| 丸八証券(株) | 代表取締役社長 | 鈴木卓也 | 西日本シティTT証券(株) | 代表取締役社長 | 定野敏彦 |
| 豊証券(株) | 代表取締役社長 | 伊藤立一 | (第一種金商業非登録会員) | | |
| (北陸地区協会) | | | 新東京シティ証券(株) | | |
| 石動証券(株) | 代表取締役社長 | 杉野光昭 | 田原証券(株) | | |
| 今村証券(株) | 代表取締役社長 | 今村直喜 | 東京プリンシパル証券(株) | | |
| 島大証券(株) | 代表取締役社長 | 島谷治郎 | (注) 第一種金商業非登録会員とは、行政処分による登録の取消し、会社の清算、破産、廃業その他の理由で第一種金融商品取引業の登録を失効した会社で、顧客資産の返還が未了等のため、本協会からの脱退が承認されていない会員をいいます。 | | |
| 株式会社しん証券さかもと | 代表取締役会長 | 小々高利昭 | | | |
| ほくほくTT証券(株) | 代表取締役社長 | 梶谷英治 | | | |
| 益茂証券(株) | 代表取締役社長 | 山田悟 | | | |
| 三津井証券(株) | 代表取締役社長 | 石川浩基 | | | |
| (大阪地区協会) | | | | | |
| 池田泉州TT証券(株) | 代表取締役社長 | 井上基 | | | |
| 岩井コスモ証券(株) | 代表取締役社長 | 笹川貴生 | | | |
| 永和証券(株) | 代表取締役社長 | 片山洋輔 | | | |
| 大阪デジタルエクステンション(株) | 代表取締役社長 | 舩仁雄 | | | |
| 岡安証券(株) | 代表取締役社長 | 岡本昭治 | | | |
| 岡安商事(株) | 代表取締役社長 | 杉本良隆 | | | |
| 京銀証券(株) | 代表取締役社長 | 辻博之 | | | |
| 光世証券(株) | 代表取締役社長 | 巽大介 | | | |
| 篠山証券(株) | 代表取締役会長 | 山内利樹 | | | |
| 内藤証券(株) | 代表取締役会長 | 内藤誠二郎 | | | |
| 南都まほろば証券(株) | 代表取締役社長 | 松浦祐司 | | | |
| 西村証券(株) | 代表取締役社長 | 西村永良 | | | |
| 播陽証券(株) | 代表取締役社長 | 大森信保 | | | |
| 光証券(株) | 代表取締役社長 | 森中寛 | | | |
| ヒロセ通商(株) | 代表取締役社長 | 野市裕作 | | | |
| 広田証券(株) | 代表取締役社長 | 廣田文孝 | | | |
| 丸近証券(株) | 代表取締役社長 | 新田順子 | | | |
| (中国地区協会) | | | | | |
| 大山日ノ丸証券(株) | 代表取締役専務 | 今井敏明 | | | |
| 中銀証券(株) | 代表取締役社長 | 加藤裕通 | | | |
| ひろぎん証券(株) | 代表取締役社長 | 尾木朗 | | | |
| ワイエム証券(株) | 代表取締役社長 | 伊勢崎俊博 | | | |
| (四国地区協会) | | | | | |
| 阿波証券(株) | 代表取締役社長 | 伊勢正見 | | | |
| 香川証券(株) | 代表取締役社長 | 中條博之 | | | |
| 四国アライアンス証券(株) | 代表取締役 | 亀井保徳 | | | |

○ 特定業務会員名簿

6年度末現在特定業務会員数 11社

| | | |
|-----------------|------------------|------------|
| (株)アステム | 代表取締役社長 | 北川 具宏 |
| イークラウド(株) | 代表取締役社長 | 波多江 直彦 |
| エクイティファンディング(株) | 代表取締役 | 白石 陽介 |
| 岡地(株) | 代表取締役社長 | 岡地 和道 |
| クリエイティブジャパン(株) | 代表取締役社長 | 島津 嘉弘 |
| (株)コムテックス | 代表取締役社長 | 松岡 敏之 |
| (株)CFスタートアップス | 代表取締役社長 | 白井 均 |
| タレットプレボンETP(株) | 代表取締役 | ファーガス・ダンカン |
| 東短ICAP(株) | 代表取締役 | 三島 哲也 |
| 北辰物産(株) | 代表取締役社長 | 釧持 宏昭 |
| (株)ユニコーン | 代表取締役 最高経営責任者 | 安田 次郎 |

○ 特別会員名簿

6年度末現在特別会員数 201社

| | | |
|-----------------------|------------------|--------|
| (都市銀行) | | |
| (株)埼玉りそな銀行 | 取締役社長 | 福岡 聡 |
| (株)みずほ銀行 | 取締役頭取 | 加藤 勝彦 |
| (株)三井住友銀行 | 頭取 | 福留 朗裕 |
| (株)三菱UFJ銀行 | 頭取 | 半沢 淳一 |
| (株)りそな銀行 | 取締役社長 | 岩永 省一 |
| (信託銀行) | | |
| (株)SMBC信託銀行 | 取締役社長 | 萩原 攻太郎 |
| オリックス銀行(株) | 取締役社長 | 錦 織雄一 |
| 新生信託銀行(株) | 取締役社長 | 岩井 正貴 |
| ステート・ストリート 信託銀行(株) | 取締役社長 | 寺田 景子 |
| (株)日本カストディ銀行 | 取締役社長 | 土屋 正裕 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行(株) | 取締役社長 | 向原 敏和 |
| 農中信託銀行(株) | 取締役社長 | 豊田 悟 |
| 野村信託銀行(株) | 取締役社長 | 岡田 伸一 |
| みずほ信託銀行(株) | 取締役社長 | 笹田 賢一 |
| 三井住友信託銀行(株) | 取締役社長 | 大山 一也 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 取締役社長 | 長島 巖 |
| (政府系・系統金融機関) | | |
| (株)商工組合中央金庫 | 取締役社長 | 関根 正裕 |
| (株)日本政策投資銀行 | 取締役社長 | 地下 誠二 |
| 農林中央金庫 | 理事長兼執行役員 | 奥 和登 |
| (地方銀行) | | |
| (株)青森みちのく銀行 | 取締役頭取 | 石川 啓太郎 |
| (株)秋田銀行 | 取締役頭取 | 芦田 晃輔 |
| (株)足利銀行 | 取締役頭取 | 清水 和幸 |
| (株)阿波銀行 | 取締役頭取 | 福永 丈久 |
| (株)池田泉州銀行 | 取締役頭取 | 鶴川 淳 |
| (株)伊予銀行 | 取締役頭取 | 三好 賢治 |
| (株)岩手銀行 | 取締役頭取 | 岩山 徹 |
| (株)大分銀行 | 取締役頭取 | 高橋 靖英 |
| (株)大垣共立銀行 | 取締役頭取 | 林 敬治 |
| (株)沖縄銀行 | 取締役頭取 | 山城 正保 |
| (株)鹿児島銀行 | 取締役頭取 | 郡山 明久 |
| (株)関西みらい銀行 | 取締役社長 | 西山 和宏 |
| (株)北九州銀行 | 取締役頭取 | 嘉藤 晃玉 |
| (株)紀陽銀行 | 取締役頭取兼 頭取執行役員 | 原口 裕之 |
| (株)京都銀行 | 取締役頭取 | 安井 幹也 |
| (株)きらぼし銀行 | 取締役頭取 | 渡邊 壽信 |

| | | | | | |
|------------|-------|-------|-----------|-----------|-------|
| 株 群馬銀行 | 取締役頭取 | 深井彰彦 | 株 琉球銀行 | 取締役頭取 | 島袋健 |
| 株 佐賀銀行 | 取締役頭取 | 坂井秀明 | (第二地銀協地銀) | | |
| 株 山陰合同銀行 | 取締役頭取 | 山崎徹 | 株 あいち銀行 | 取締役頭取 | 伊藤行記 |
| 株 三十三銀行 | 取締役頭取 | 道廣剛太郎 | 株 愛媛銀行 | 取締役頭取 | 西川義教 |
| 株 滋賀銀行 | 取締役頭取 | 久保田真也 | 株 沖縄海邦銀行 | 取締役頭取 | 新城一史 |
| 株 四国銀行 | 取締役頭取 | 小林達司 | 株 香川銀行 | 取締役頭取 | 山田径男 |
| 株 静岡銀行 | 取締役頭取 | 八木稔 | 株 神奈川銀行 | 取締役頭取 | 近藤和明 |
| 株 七十七銀行 | 取締役頭取 | 小林英文 | 株 北日本銀行 | 取締役頭取 | 石塚恭路 |
| 株 清水銀行 | 取締役頭取 | 岩山靖宏 | 株 きらやか銀行 | 取締役頭取 | 西塚英樹 |
| 株 十八親和銀行 | 取締役頭取 | 山川信彦 | 株 熊本銀行 | 取締役頭取 | 坂本俊宏 |
| 株 十六銀行 | 取締役頭取 | 石黒明秀 | 株 京葉銀行 | 取締役頭取 | 熊谷俊行 |
| 株 荘内銀行 | 取締役頭取 | 松田正彦 | 株 高知銀行 | 取締役頭取 | 海治勝彦 |
| 株 常陽銀行 | 取締役頭取 | 秋野哲也 | 株 西京銀行 | 取締役頭取 | 松岡健 |
| スルガ銀行 株 | 取締役社長 | 加藤広亮 | 株 佐賀共栄銀行 | 取締役頭取 | 二宮洋二 |
| 株 第四北越銀行 | 取締役頭取 | 殖栗道郎 | 株 静岡中央銀行 | 取締役社長 | 小森博史 |
| 株 但馬銀行 | 取締役頭取 | 坪田奈津樹 | 株 島根銀行 | 取締役頭取 | 長岡一彦 |
| 株 筑邦銀行 | 取締役頭取 | 鶴久博幸 | 株 仙台銀行 | 取締役頭取 | 坂爪敏雄 |
| 株 千葉銀行 | 取締役頭取 | 米本努 | 株 大光銀行 | 取締役頭取 | 川合昌一 |
| 株 千葉興業銀行 | 取締役頭取 | 梅田仁司 | 株 大東銀行 | 取締役会長兼社長 | 鈴木孝雄 |
| 株 中国銀行 | 取締役頭取 | 加藤貞則 | 株 東京スター銀行 | 執行役頭取兼取締役 | 伊東武 |
| 株 筑波銀行 | 取締役頭取 | 生田雅彦 | 株 東和銀行 | 取締役頭取 | 江原洋 |
| 株 東邦銀行 | 取締役頭取 | 佐藤稔志 | 株 徳島大正銀行 | 取締役頭取 | 板東豊彦 |
| 株 東北銀行 | 取締役頭取 | 佐藤健志 | 株 栃木銀行 | 取締役頭取 | 仲田裕之 |
| 株 鳥取銀行 | 取締役頭取 | 入江到雄 | 株 トマト銀行 | 取締役社長 | 高木晶悟 |
| 株 富山銀行 | 取締役頭取 | 中沖雄 | 株 富山第一銀行 | 取締役頭取 | 野村充 |
| 株 南都銀行 | 取締役頭取 | 橋本隆史 | 株 長崎銀行 | 取締役頭取 | 開地龍太郎 |
| 株 西日本シティ銀行 | 取締役頭取 | 村上英之 | 株 長野銀行 | 取締役頭取 | 西澤仁志 |
| 株 八十二銀行 | 取締役頭取 | 松下正樹 | 株 名古屋銀行 | 取締役頭取 | 藤原一朗 |
| 株 肥後銀行 | 取締役頭取 | 笠原慶久 | 株 東日本銀行 | 取締役頭取 | 助川和浩 |
| 株 百五銀行 | 取締役頭取 | 杉浦雅和 | 株 福岡中央銀行 | 取締役頭取 | 荒木英二 |
| 株 百十四銀行 | 取締役頭取 | 森匡史 | 株 福島銀行 | 取締役社長 | 加藤容啓 |
| 株 広島銀行 | 取締役頭取 | 清宗一男 | 株 福邦銀行 | 取締役頭取 | 湯浅徹 |
| 株 福井銀行 | 執行役頭取 | 長谷川英一 | 株 豊和銀行 | 取締役頭取 | 権藤淳 |
| 株 福岡銀行 | 取締役頭取 | 五島久 | 株 北洋銀行 | 取締役頭取 | 津山博恒 |
| 株 北都銀行 | 取締役頭取 | 伊藤新宏 | 株 みなと銀行 | 取締役社長 | 武市寿一 |
| 株 北陸銀行 | 取締役頭取 | 中澤宏 | 株 南日本銀行 | 取締役頭取 | 田中暁爾 |
| 株 北海道銀行 | 取締役頭取 | 兼間祐二 | 株 宮崎太陽銀行 | 取締役頭取 | 黒木浩 |
| 株 北國銀行 | 取締役社長 | 米谷治彦 | 株 もみじ銀行 | 取締役頭取 | 平中啓文 |
| 株 宮崎銀行 | 取締役頭取 | 杉田浩二 | (信用金庫) | | |
| 株 武蔵野銀行 | 取締役頭取 | 長堀和正 | 朝日信用金庫 | 理事長 | 伊藤康博 |
| 株 山形銀行 | 取締役頭取 | 佐藤英司 | 尼崎信用金庫 | 理事長 | 作田誠司 |
| 株 山口銀行 | 取締役頭取 | 曾我徳將 | 青梅信用金庫 | 理事長 | 平岡治房 |
| 株 山梨中央銀行 | 取締役頭取 | 古屋賀章 | 大阪シティ信用金庫 | 理事長 | 高橋知史 |
| 株 横浜銀行 | 取締役頭取 | 片岡達也 | | | |

| | | | | | |
|------------|-----------------|-------|---|--|----------------------|
| 岡崎信用金庫 | 理事長 | 田中秀明 | 三井住友海上プライマリー生命保険株 | 取締役社長 | 藏田 順 |
| おかやま信用金庫 | 理事長 | 桑田真治 | | | |
| かながわ信用金庫 | 理事長 | 高瀬清孝 | 明治安田生命保険相互会社 | 取締役 代表 執行役社長 | 永島英器 |
| 金沢信用金庫 | 理事長 | 広岡克憲 | | | |
| 川崎信用金庫 | 理事長 | 堤和也 | メットライフ生命保険株 | 取締役 代表執行役 会長 社長 最高経営責任者 | ディルク・オステイン |
| 岐阜信用金庫 | 理事長 | 好岡政宏 | (損害保険会社) | | |
| 京都信用金庫 | 理事長 | 榊田隆之 | あいおいニッセイ 同和損害保険株 | 取締役社長 | 新納 啓介 |
| 京都中央信用金庫 | 理事長 | 白波瀬 誠 | | | |
| 埼玉縣信用金庫 | 理事長 | 池田啓一 | 損害保険ジャパン株 | 取締役社長 | 石川 耕治 |
| さわやか信用金庫 | 理事長 | 篠 啓友 | 東京海上日動火災保険株 | 取締役社長 | 城田 宏明 |
| 湘南信用金庫 | 理事長 | 鷺尾精一 | 三井住友海上火災保険株 | 取締役社長 | 船 曳 真一郎 |
| 城南信用金庫 | 理事長 | 林 稔 | (短資会社) | | |
| 城北信用金庫 | 理事長 | 大前孝太郎 | 上田八木短資株 | 取締役社長 | 上田 晶平 |
| 巢鴨信用金庫 | 理事長 | 二瓶克博 | セントラル短資株 | 取締役社長 | 丹治 芳樹 |
| 静清信用金庫 | 理事長 | 佐藤徳則 | 東京短資株 | 取締役社長 | 後 昌司 |
| 西武信用金庫 | 理事長 | 高橋一朗 | (外国銀行) | | |
| 瀬戸信用金庫 | 理事長 | 稲垣孝幸 | アイエヌジーバンクエ ス・ヴィ (東京支店) | 日本における代表者 | ヘインズ・ジェームズ・ ジョシュア |
| 多摩信用金庫 | 理事長 | 金井雅彦 | | | |
| 東京信用金庫 | 理事長 | 半澤 進 | オーストラリア・アンド・ニュー ジーランド・バンキング・グ ループ・リミテッド (銀行) | 日本における代表者 | ミッチェル A. メイソン |
| 東京東信用金庫 | 理事長 | 中田清史 | | | |
| 東濃信用金庫 | 理事長 | 加知康之 | カナダロイヤル銀行 東京支店 | チーフエグゼク ティブ オフィサー 在日代表兼 東京支店長 | 松本 秀樹 |
| 豊田信用金庫 | 理事長 | 藤嶋伸一郎 | | | |
| 長野信用金庫 | 理事長 | 市川公一 | クレディ・アグリコル銀行 | 日本における代表者 | ベンジャミン・ランバーク |
| 奈良信用金庫 | 理事長 | 菊澤竜一 | ザ・ホンコン・アンド・シャン ハイ・バンキング・コーポレイ ション・リミテッド 東京支店 | 日本における代表者 | カリン・コリン |
| 西尾信用金庫 | 理事長 | 石川清成 | | | |
| 日新信用金庫 | 理事長 | 山本良一 | ジェー・ピー・モルガン・ チェース・バンク・ナショナル・ アソシエーション (JP モルガン・チェース銀行) | 日本における代表者 (兼) 東京支店長 | 李家 輝 |
| 播州信用金庫 | 理事長 | 和田高広 | | | |
| 姫路信用金庫 | 理事長 | 三宅智章 | シテイバンク、 エヌ・エイ東京支店 | 日本における代表者 | ロバート・イツオ・ナカムラ |
| 兵庫信用金庫 | 理事長 | 園田和彦 | | | |
| 広島信用金庫 | 理事長 | 川上武 | ソシエテ・ジェネラル (ソ シエテ・ジェネラル銀行) | 日本における代表者 兼 東京支店長 | ブルーノ・ゴソーグ |
| 福岡ひびき信用金庫 | 理事長 | 井倉 眞 | | | |
| 碧海信用金庫 | 理事長 | 深谷 誠 | 中国銀行股份有限 公司 (東京支店) | 日本における代表者、 東京支店長 | 范 效華 |
| 大和信用金庫 | 理事長 | 中村正徳 | | | |
| 横浜信用金庫 | 理事長 | 春日 隆 | ドイチェン・バンク・アクチエン ゲゼルシャフト (ドイツ銀行) | 日本における代表者 | 本間 民夫 |
| (信用金庫連合会) | | | | | |
| 信金中央金庫 | 理事長 | 柴田弘之 | パークレイズ・バンク・ピー エルシー (パークレイズ銀行) | 日本における代表者 | 森原 恒輔 |
| (生命保険会社) | | | | | |
| オリックス生命保険株 | 取締役社長 | 片岡一則 | 株ハナ銀行 (東京支店) | 日本における代表者 兼 東京支店長 | 鄭 奉奎 |
| 住友生命保険相互会社 | 取締役 代表 執行役社長 | 高田幸徳 | | | |
| ソニー生命保険株 | 取締役社長 | 高橋 薫 | ピー・エヌ・ピー・パリ バ (ピー・エヌ・ピー・ パリバ銀行) 東京支店 | 日本における代表者 | オントゥアン・ゲースタン |
| 第一生命保険株 | 取締役社長 | 隅野俊亮 | | | |
| 日本生命保険相互会社 | 取締役社長 | 清水 博 | ユーピーエス・エイ・ ジー (銀行) 東京支店 | 日本における代表者 | 山田 真資 |
| 富国生命保険相互会社 | 取締役社長 | 米山好映 | (証券金融会社) | | |
| | | | 日本証券金融株 | 執行役社長 | 榊田 誠希 |

(その他銀行)

| | | |
|-------------|-----------------|------|
| ㈱あおぞら銀行 | 取締役社長 | 大見秀人 |
| ㈱イオン銀行 | 取締役社長 | 木坂有朗 |
| auじぶん銀行㈱ | 取締役社長 | 田中健二 |
| ㈱SBI新生銀行 | 取締役社長 | 川島克哉 |
| 住信SBIネット銀行㈱ | 取締役社長 | 円山法昭 |
| ㈱セブン銀行 | 取締役社長 | 松橋正明 |
| ソニー銀行㈱ | 取締役社長 | 南啓二 |
| PayPay銀行㈱ | 取締役社長 | 田鎖智人 |
| みんなの銀行 | 取締役頭取 | 永吉健一 |
| ㈱UI銀行 | 取締役社長 | 安田信幸 |
| ㈱ゆうちょ銀行 | 取締役兼 代表執行役社長 | 笠間貴之 |
| 楽天銀行㈱ | 取締役社長 最高執行役員 | 永井啓之 |

(信用組合)

| | | |
|----------|-----|------|
| 近畿産業信用組合 | 理事長 | 大本崇博 |
| 第一勧業信用組合 | 理事長 | 野村勉 |
| 長野県信用組合 | 理事長 | 黒岩清 |

○ 理事会・常勤役員等名簿

(6年度末現在)

1 理事会

| | |
|-----------|-------|
| 公益理事・副会長 | 神作裕之 |
| 公益理事 | 神田秀樹 |
| | 高木祥吉 |
| | 藤沢久美 |
| 会員理事・副会長 | 永井浩二 |
| | 中田誠司 |
| 会員理事 | 新芝宏之 |
| 特別会員理事 | 福留朗裕 |
| 常任理事・会長 | 森田敏夫 |
| 常任理事・副会長 | 岳野万里夫 |
| 常任理事・専務理事 | 松尾元信 |
| 会員監事 | 梅原知彦 |
| | 西村永良 |
| 常任監事 | 菊地鋼二 |

2 常勤役員等

| | |
|--|--|
| 会長 | 森田敏夫 |
| 副会長 | 岳野万里夫 (自主規制会議における執行責任者) |
| 専務理事 | 松尾元信 (証券戦略会議における執行責任者) |
| 常任監事 | 菊地鋼二 |
| 専務執行役 管理本部共同本部長 (管理本部総括) | 石黒淳史 (財務担当責任者、最高コンプライア ンス責任者、最高リスク管理責任者) |
| 常務執行役 自主規制本部長 | 松本昌男 |
| 常務執行役 会員本部長 兼 管理本部共同本部長 (IT担当) | 山本悟 (地区統括責任者、最高情報責任者) |
| 執行役 国際資 本市場本部長 | 菱川功 (協会資産運用担当) |
| 政策本部 共同本部長 (企画担当) | 森本健一 |
| 特命事項担当本部長 兼 広報担当 | 鈴木正泰 |
| 政策本部 共同本部長 (資産形成推進・税制担当) 兼 管理本部共同本部長 (金融経済教育推進担当) | 丹生健吾 |
| 社会連携本部長 | 石津知則 |
| 規律本部長 | 横田裕 |
| 監査本部長 | 大橋英樹 |

○ 会議・委員会委員等名簿

(6年度末現在)

1 自主規制会議

| | | | |
|-----------------------------------|---------|---------|--|
| 議長・公益理事 (副会長) | 神 作 裕 之 | | |
| 副議長・公益委員 | 佐 藤 淑 子 | 関 根 愛 子 | |
| 公益委員 | 佐々木 百合 | 鈴 木 準 | |
| 会員委員 | 笹 川 貴 生 | 二 宮 明 雄 | |
| | 水 野 晋 一 | 吉 村 隆 | |
| 特別会員委員 | 小 池 正 道 | 高 田 由 紀 | |
| 常任理事・会長 | 森 田 敏 夫 | | |
| 常任理事・副会長 (自主規制会議に おける執行責任者) | 岳 野 万里夫 | | |

2 証券戦略会議

| | | | |
|------------------------------------|---------|---------|--|
| 議長・会員理事 (副会長) | 永 井 浩 二 | | |
| 副議長・会員委員 | 新 妻 信 介 | | |
| 副議長・証券 評議会議長 | 藍 澤 卓 弥 | | |
| 地区評議会議長 | 巽 大 介 | | |
| 会員委員 | 荒 木 三 郎 | 安 藤 敏 行 | |
| | 北 尾 吉 孝 | 北 川 尚 子 | |
| | 楠 雄 治 | 小 林 正 浩 | |
| | 笹 田 珠 生 | 清 明 祐 子 | |
| | 関 正 樹 | 中 村 善 二 | |
| | 永 原 千華子 | 三 浦 聖 人 | |
| | 宮 地 正 人 | 山 口 隆 弘 | |
| | 吉 岡 秀 二 | 和 里 田 聰 | |
| 常任理事・会長 | 森 田 敏 夫 | | |
| 常任理事・専務理事 (証券戦略会議に おける執行責任者) | 松 尾 元 信 | | |

3 総務委員会

| | | | |
|-------------------|------------|---------|--|
| 委員長・会員理事 (副会長) | 中 田 誠 司 | | |
| 副委員長・ 会員委員 | 飯 山 俊 康 | | |
| 会員委員 | 出 田 信 秀 | 菊 池 一 広 | |
| | 小 林 克 徳 | 柴 山 和 久 | |
| | 島 本 幸 治 | 白 川 至 眞 | |
| | ジョナサン・ニックス | 野 村 眞 | |
| | 堀 内 俊 宏 | | |
| 特別会員委員 | 安 地 和 之 | 吉 田 光 | |

4 行動規範委員会

| | | | |
|-----------|---------|---------|--|
| 委員長・公益理事 | 藤 沢 久 美 | | |
| 副委員長・公益委員 | 上 村 達 男 | | |
| 公益委員 | 田 中 早 苗 | 野 崎 邦 夫 | |
| | 茂 木 哲 也 | | |
| 会員委員 | 中 田 誠 司 | 永 井 浩 二 | |
| 特別会員委員 | 大 山 一 也 | 福 留 朗 裕 | |
| 常任理事・会長 | 森 田 敏 夫 | | |

5 金融・証券教育支援委員会

| | | | |
|-----------|---------|---------|--|
| 委員長・公益理事 | 高 木 祥 吉 | | |
| 副委員長・会員委員 | 田 代 桂 子 | | |
| 公益委員 | 井 潟 正 彦 | 大 江 加 代 | |
| | 木 下 康 司 | 栗 原 久 | |
| | 保 志 泰 | 前 田 一 浩 | |
| | 松 岡 直 美 | 家 森 信 善 | |
| | 吉 野 直 行 | | |
| 会員委員 | 飯 山 俊 康 | 玉 田 弘 文 | |
| | 山 田 一 隆 | | |
| 特別会員委員 | 大 崎 能 正 | 吉 村 昌 浩 | |
| 有識者委員 | 川 井 洋 毅 | 杉 江 潤 | |
| 常任理事・会長 | 森 田 敏 夫 | | |

6 自主規制企画分科会

委員長 水野晋一
副委員長 櫻井裕子
委員 有吉尚哉 飯田秀総
井上利裕 伊部隆宏
加藤聡彦 北村乾一郎
酒井元 白川至
高橋昇吾 建壁徳明
仲健 中川貴勝
長野靖雄 飛弾健一
平田聡 宮島文一
山本眞弓 和田美紀
渡辺英治

7 エクイティ分科会

委員長 笹川貴生
副委員長 江口真一郎
委員 赤崎洋子 赤堀一成
明井良 大石敦
大崎貞和 加藤道子
川喜田泰彦 木地佳彦
後藤田晋 鈴木健嗣
須田恭通 諏訪一哉
武井一浩 寺内徳哉
永田有広 堀越英樹
三和裕美子 吉澤洋

8 公社債分科会

委員長 吉村隆
副委員長 平岡徹也
委員 赤松慶一 井上貴美子
江崎智太郎 江夏あかね
岡部大平 岡本壮司
梶原敦子 川上和義
後藤田晋 田澤健一
田邊泰久 永田有広
西謙一郎 萩原健夫
林大樹 増田進彦
山田勝 行岡睦彦
吉澤洋

9 金融商品分科会

委員長 小池正道
副委員長 名倉智尚
委員 赤松慶一 井上聡
江崎智太郎 江原直子
岡部大平 木村真生子
国沢信之 高田由紀
田邊泰久 中原好謙
平岡徹也 増田進彦
山田勝 渡辺英治

10 証券評議会

議長 藍澤卓弥
副議長 楠雄治
委員 小林克徳 佐藤英二
島本幸治 白川至彦
新芝宏之 前川雅彦
和里田聡

11 インターネット証券評議会幹事会

議長 楠雄治
副議長 前川雅彦 和里田聡
幹事 清明祐子 二宮明雄

12 ホールセール証券評議会幹事会

議長 佐藤英二
副議長 島本幸治 白川至彦
幹事 池田嘉宏 大澤孝元
上田彰子 酒井元治
中村善二 堀川賢治
宮地正人

13 リテール証券評議会幹事会

| | | | | |
|-----|------|------|--|--|
| 議長 | 藍澤卓弥 | | | |
| 副議長 | 小林克徳 | 新芝宏之 | | |
| 幹事 | 安藤敏行 | 出田信秀 | | |
| | 伊藤博公 | 今井敏明 | | |
| | 忍田昇一 | 菊池一広 | | |
| | 菊地稔 | 北川尚子 | | |
| | 小林正浩 | 笹川貴生 | | |
| | 大源秀一 | 巽大介 | | |
| | 田中隆一 | 玉田弘文 | | |
| | 浜剛 | 廣瀬千春 | | |
| | 二家英彰 | 三浦聖人 | | |
| | 山田悟 | | | |

14 個人投資家応援証券評議会 ※6年6月に解散

| | | | | |
|-----|------|------|--|--|
| 議長 | 小林正浩 | | | |
| 副議長 | 清明祐子 | | | |
| 委員 | 安藤敏行 | 石井登 | | |
| | 伊藤立一 | 今村九治 | | |
| | 片山洋輔 | 楠雄治 | | |
| | 小村和輝 | 笹川貴生 | | |
| | 高村正人 | 中條博之 | | |
| | 泊健一 | 長倉洋邦 | | |
| | 西村永良 | 廣田文孝 | | |
| | 森中寛 | 山口隆弘 | | |

15 地区評議会

| | | | | |
|-----|------|------|--|--|
| 議長 | 巽大介 | | | |
| 副議長 | 安藤敏行 | 小林正浩 | | |
| 委員 | 出田信秀 | 伊藤博公 | | |
| | 今井敏明 | 田中隆一 | | |
| | 三浦聖人 | 山田悟 | | |

16 外務員等資格試験委員会

| | | | | |
|------|-------|-----|--|--|
| 委員長 | 黒沼悦郎 | | | |
| 副委員長 | 前田雅弘 | | | |
| 委員 | 秋廣伸二 | 梅澤拓 | | |
| | 尾崎由紀子 | 倉下文 | | |
| | 小林喬 | 杉江潤 | | |
| | 永沢裕美子 | | | |

○ 地区協会関係名簿 (6年度末現在)

1 地区会長・地区副会長

| | | |
|-----|-------|------|
| 北海道 | 地区会長 | 伊藤博公 |
| 東北 | 地区会長 | 田中隆一 |
| 東京 | 地区会長 | 小林正浩 |
| | 地区副会長 | 小林克徳 |
| 名古屋 | 地区会長 | 安藤敏行 |
| | 地区副会長 | 伊藤立一 |
| 北陸 | 地区会長 | 山田悟 |
| 大阪 | 地区会長 | 巽大介 |
| | 地区副会長 | 笹川貴生 |
| 中国 | 地区会長 | 今井敏明 |
| 四国 | 地区会長 | 三浦聖人 |
| 九州 | 地区会長 | 出田信秀 |

2 地区別評議会

北海道地区協会

| | |
|------|------|
| 伊藤博公 | 加地賢幸 |
| 清村雅人 | 工藤好洋 |
| 久保田透 | 杉山明 |
| 千葉孝博 | 所祐基 |
| 浜名祐司 | 八代大輔 |

東北地区協会

| | |
|------|------|
| 田中隆一 | 小早川智 |
| 佐藤恵子 | 志藤敦 |
| 須藤英穂 | 中河裕 |
| 長沼賢治 | 中村出 |
| 福島良一 | 藤岡涼介 |
| 松本貴宏 | 渡辺小雪 |

東京地区協会

| | |
|------|------|
| 小林正浩 | 小林克徳 |
| 藍澤卓弥 | 池田嘉宏 |
| 稲村幸仁 | 梅原知彦 |
| 小川憲洋 | 忍田昇一 |
| 小原一紀 | 菊地稔 |
| 城川博孝 | 進藤雅文 |
| 鈴木崇 | 玉田弘文 |
| 廣瀬千春 | 二家英彰 |
| 山口隆弘 | 山田一隆 |
| 綿川昌明 | |

名古屋地区協会

| | |
|------|------|
| 安藤敏行 | 伊藤立一 |
| 石村憲威 | 内山景太 |
| 大石実 | 大木秀次 |
| 岡地泰彦 | 尾山英樹 |
| 北川尚子 | 木村浩樹 |
| 榊原二郎 | 末野隆司 |
| 杉野裕晃 | 鈴木卓也 |
| 坪井教幸 | 南部昌己 |
| 野畑響平 | 前田竜一 |
| 松江茂介 | 毛利彰宏 |
| 森元裕介 | |

北陸地区協会

| | |
|-------|------|
| 山田悟 | 石川浩基 |
| 今村直喜 | 梶谷英治 |
| 小々高利昭 | 小宮樹良 |
| 島谷治郎 | 杉野光昭 |
| 西塚治 | 濱田祐二 |

大阪地区協会

| | |
|------|-------|
| 巽大介 | 笹川貴生 |
| 今若俊典 | 上山大樹 |
| 大森信保 | 岡本昭治 |
| 片山洋輔 | 佐々木大輔 |
| 佐藤友治 | 田所俊弥 |
| 西村永良 | 新田順子 |
| 浜剛 | 廣田文孝 |
| 森中寛 | 山内利樹 |

中国地区協会

| | |
|------|-------|
| 今井敏明 | 伊勢崎俊博 |
| 板床俊祐 | 伊藤和也 |
| 大野信洋 | 尾木朗 |
| 加藤裕通 | 北原章弘 |
| 坂口淳一 | 高橋広貴 |
| 辻田貴志 | 三浦裕貴 |

四国地区協会

| | |
|------|------|
| 三浦聖人 | 伊勢正見 |
| 小澤剛正 | 亀井保徳 |
| 古永家亮 | 芝田浩一 |
| 中條博之 | 泊健一 |
| 並木孝裕 | 廣川純 |
| 三村浩一 | |

九州地区協会

| | |
|-------|-------|
| 出田信秀 | 穂山一偉 |
| 海ヶ倉浩文 | 櫻井大輔 |
| 定野敏彦 | 澤田正宏 |
| 田代信行 | 樋口学 |
| 山下崇 | 山本江里子 |

・本部、地区協会所在地

| | | |
|---------|-----------|------------------|
| 日本証券業協会 | ☎103-0027 | 東京都中央区日本橋2の11の2 |
| 北海道地区協会 | ☎060-0061 | 札幌市中央区南1条西5の14の1 |
| 東北地区協会 | ☎980-0021 | 仙台市青葉区中央2の9の27 |
| 名古屋地区協会 | ☎460-0008 | 名古屋市中区栄3の8の20 |
| 北陸地区協会 | ☎920-0981 | 金沢市片町2の2の15 |
| 大阪地区協会 | ☎541-0041 | 大阪市中央区北浜1の5の5 |
| 中国地区協会 | ☎730-0014 | 広島市中区上幟町3の26 |
| 四国地区協会 | ☎760-0025 | 高松市古新町4の5 |
| 九州地区協会 | ☎810-0001 | 福岡市中央区天神2の14の2 |

・日本証券業協会のウェブサイト等について

(1) 日本証券業協会のウェブサイト

日本証券業協会

<https://www.jsda.or.jp/>

(2) 日本証券業協会のウェブサイトに係る関連サイト

NISA特設サイト（－みんなにいいさ！NISAがいいさ！！－）

<https://www.jsda.or.jp/nisa/>

PTS Information Network（PTS（私設取引システム）取引ウェブサイト）

<https://off-exchange.jp/ptsinfo/>

Off-exchange Information Network（取引所金融商品市場外取引ウェブサイト）

<https://off-exchange.jp/offexchange/top>

(3) 日本証券業協会のメールマガジン

新着情報メールマガジン

<https://www.jsda.or.jp/mailmag/sintyaku.html>

(4) 日本証券業協会のSNS

公式X（旧Twitter）アカウント

<https://x.com/JSDAofficial>

公式Facebookページ

<https://www.facebook.com/JSDA.PR>

公式YouTubeチャンネル

<https://www.youtube.com/user/JSDAmovie>

公式LinkedIn アカウント

<https://www.linkedin.com/company/jsda>